

令和 2 年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）

名古屋市の自然動態・社会動態

〔 令和元年 10 月～令和 2 年 9 月の異動状況 〕

令和 2 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「令和2年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は令和元年10月～令和2年9月までの1年間の異動状況を中心にまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成24年7月9日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成23年10月～平成24年9月の異動状況において、14,377世帯の世帯減及び2,619人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国外〕 国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が1年間を指すときは、「X-1」年10月から「X」年9月の期間をいう。

例）「令和2年」は、令和元年10月から令和2年9月の期間をいう。

自然増減数

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成24年7月1日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。
平成24年8月1日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-○○」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0～14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老 年 化 指 数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平 均 年 齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口}-\text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢 (0 歳、1 歳、2 歳、…)

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～($i-1$) 歳の人口

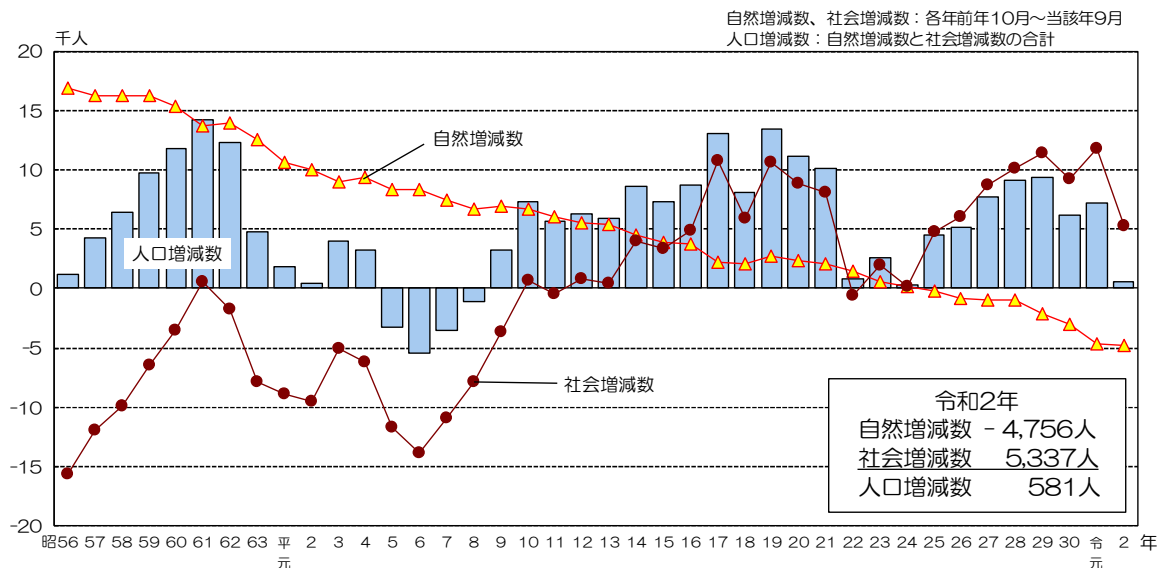
なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口増減

令和2年の本市の人口増減数（自然増減数と社会増減数の合計）は581人の増加となり、平成9年以降24年連続の増加となった。その内訳は、自然増減数が4,756人の自然減（前年比123人減）、社会増減数（※1）が5,337人の社会増（前年比6,492人減）であり、社会増の大きな縮小と自然減の拡大により、前年の人口増減数（7,196人）と比べ大きく減少した。 [図1、付表1]

※1：市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図1 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



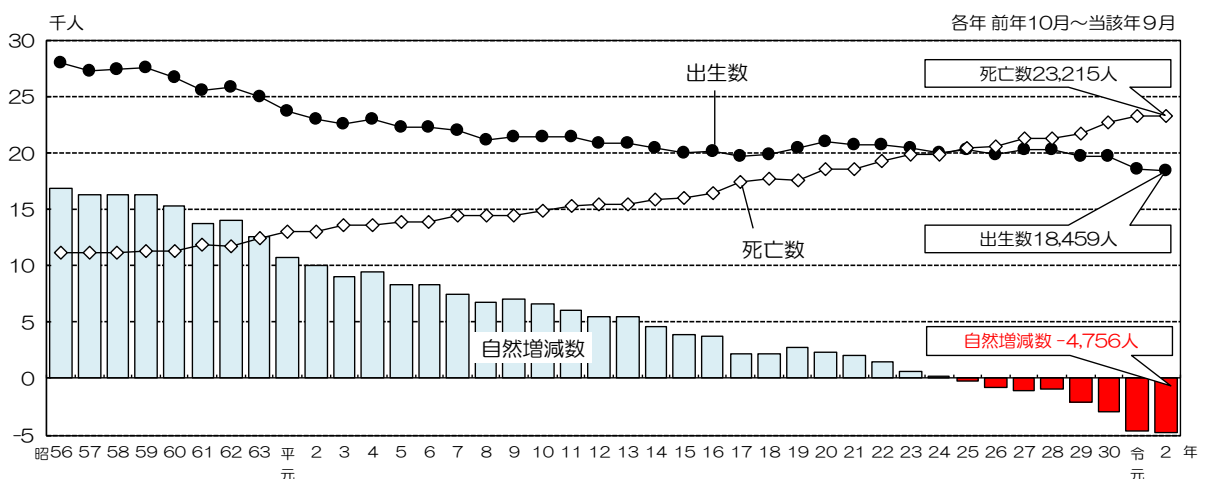
（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

2 自然動態

令和2年の出生数は18,459人（前年比146人減）、死亡数は23,215人（前年比23人減）で、自然増減数（出生数－死亡数）は4,756人の自然減（前年比123人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降8年連続の自然減となった。昭和56年には2万8千人台だった出生数は年々減少し、平成15年には2万人台を下回った。それ以降はしばらくの間2万人前後で推移していたが、令和元年及び2年は1万8千人台となっている。一方、死亡数は、令和2年は前年を下回ったものの、昭和56年以降増加傾向が続いている。

[図2、付表1]

図2 出生数、死亡数及び自然増減数の推移



付表1 全市の人口増減数、自然動態、社会動態の推移

各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人口増減数 (自然増減数 + 社会増減数)	自 然 動 態			社 会 動 態		
		出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数
昭和 56 年	1,261	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627
57	4,253	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972
58	6,414	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835
59	9,770	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465
60	11,778	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539
61	14,251	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557
62	12,264	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710
63	4,771	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801
平成 元 年	1,850	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825
2	491	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538
3	3,991	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024
4	3,223	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198
5	-3,294	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664
6	-5,420	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796
7	-3,459	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972
8	-1,100	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822
9	3,292	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676
10	7,304	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669
11	5,647	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396
12	6,335	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840
13	5,894	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452
14	8,624	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048
15	7,301	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420
16	8,735	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965
17	13,031	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796
18	8,086	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946
19	13,413	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674
20	11,191	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877
21	10,136	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033
22	841	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600
23	2,623	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008
24	334	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177
25	4,529	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730
26	5,210	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019
27	7,694	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710
28	9,156	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150
29	9,331	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383
30	6,236	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216
令和 元 年	7,196	18,605	23,238	-4,633	171,406	159,577	11,829
2	581	18,459	23,215	-4,756	161,702	156,365	5,337

(注) 転入数、転出数、社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

3 社会動態

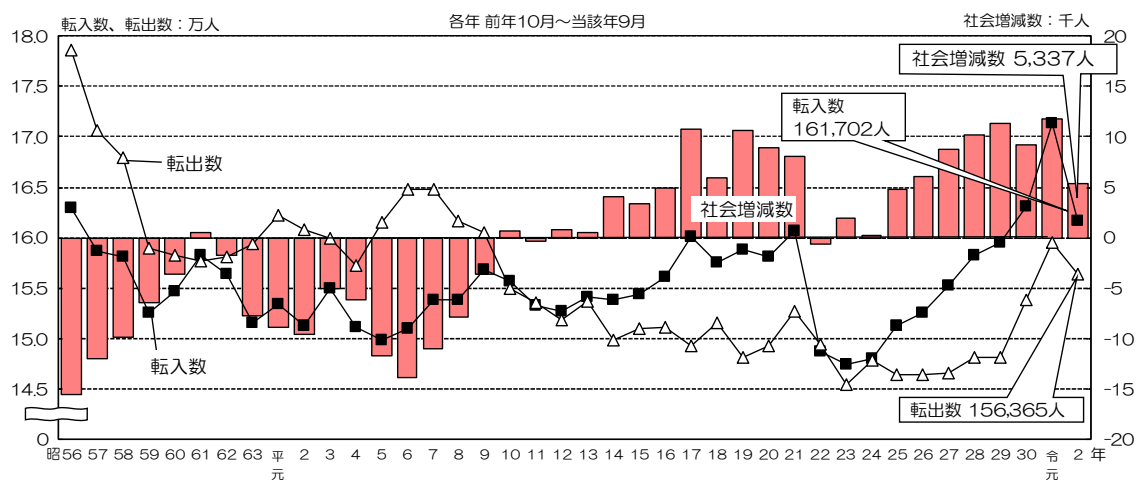
(1) 年次推移

令和 2 年の転入数は 161,702 人（前年比 9,704 人減）、転出数は 156,365 人（前年比 3,212 人減）で、社会増減数（転入数－転出数）は 5,337 人（前年比 6,492 人減）の社会増となった。転入数が大きく減少した影響により、社会増は前年と比べ大きく縮小した。

昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 10 年連続で社会増となった。

[付表 1、図 3]

図 3 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2) 地域別

令和 2 年の移動を地域別にみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 34,754 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 18,249 人、関東の 16,924 人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 30,625 人で、次いで関東の 22,117 人、中部（愛知県を除く）の 14,944 人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の 5,336 人が最も多く、次いで愛知県内他市町村の 4,129 人、中部（愛知県を除く）の 3,305 人であった。一方、社会減となった地域は、関東の 5,193 人が最も多く、次いで近畿の 308 人、九州の 201 人であった。平成 22 年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増が最も大きい地域は平成 25 年までは中部（愛知県を除く）であったが、平成 26 年からは 7 年連続で国外となった。愛知県内他市町村に対しては、平成 25 年に社会増に転じ、平成 26 年以降は概ね 1 千人台の社会増で推移していたが、令和 2 年は 4,129 人と大きく拡大した。関東に対しては、平成 22 年以降一貫して社会減であり、令和 2 年は昨年に引き続き社会減が拡大し、平成 22 年以降で最大の社会減となった。

[図 4～6、付表 2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成 24 年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図4 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和元年と令和2年の比較）

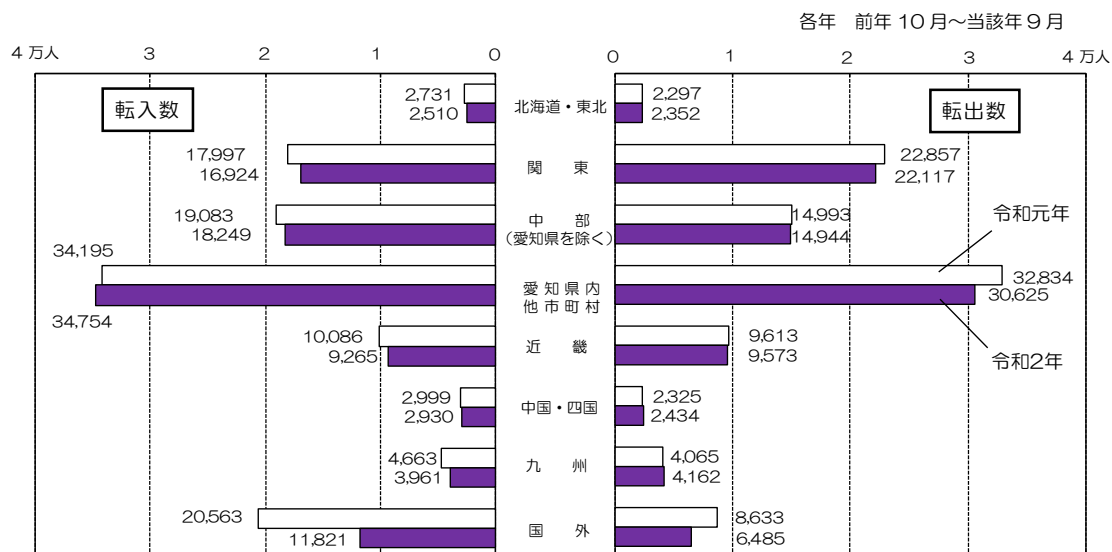


図5 地域別本市からみた社会増減数（令和元年と令和2年の比較）

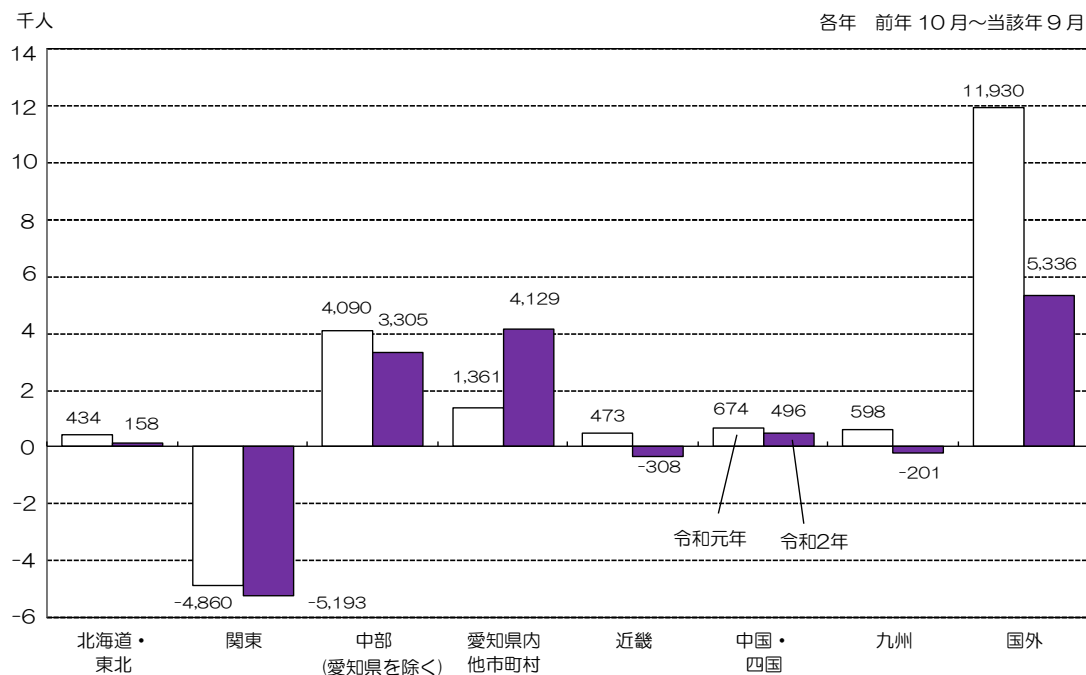
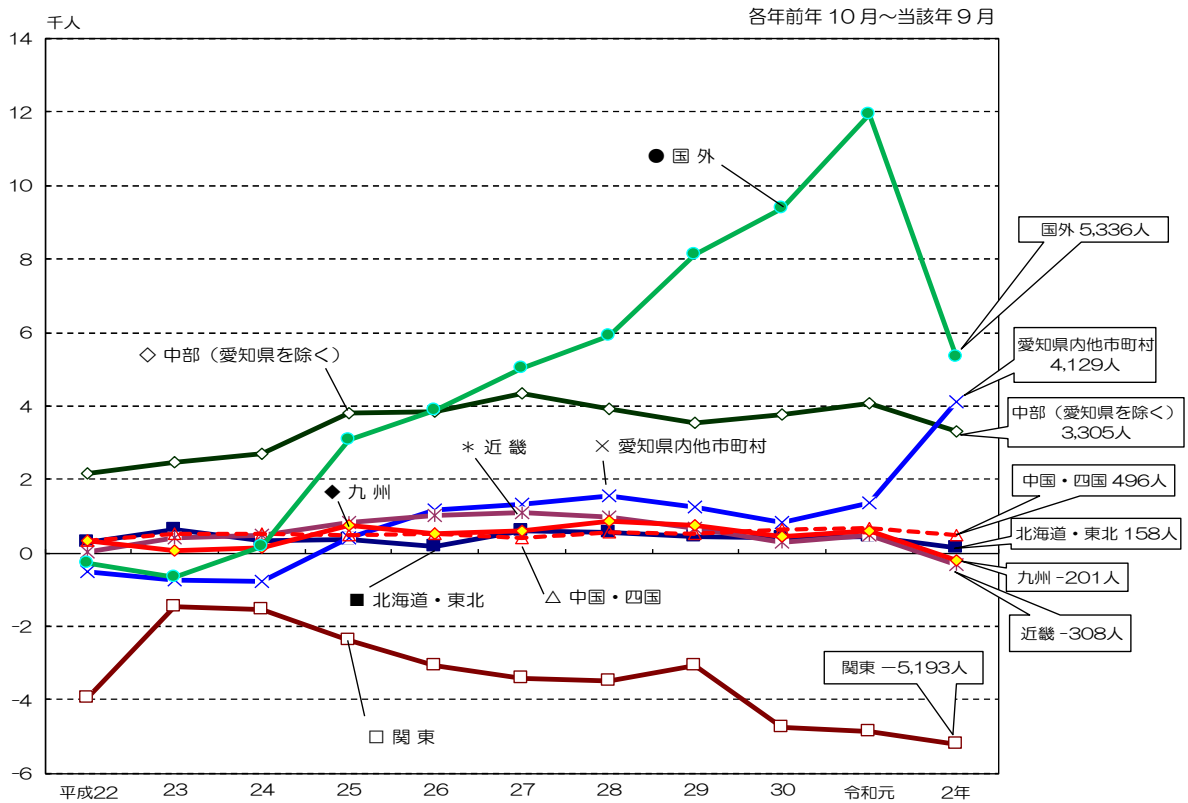


図6 地域別本市からみた社会増減数の推移



(注) 平成 24 年 7 月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成 23 年以前と平成 24 年以降で国外の社会増減数に連続性がない。

付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

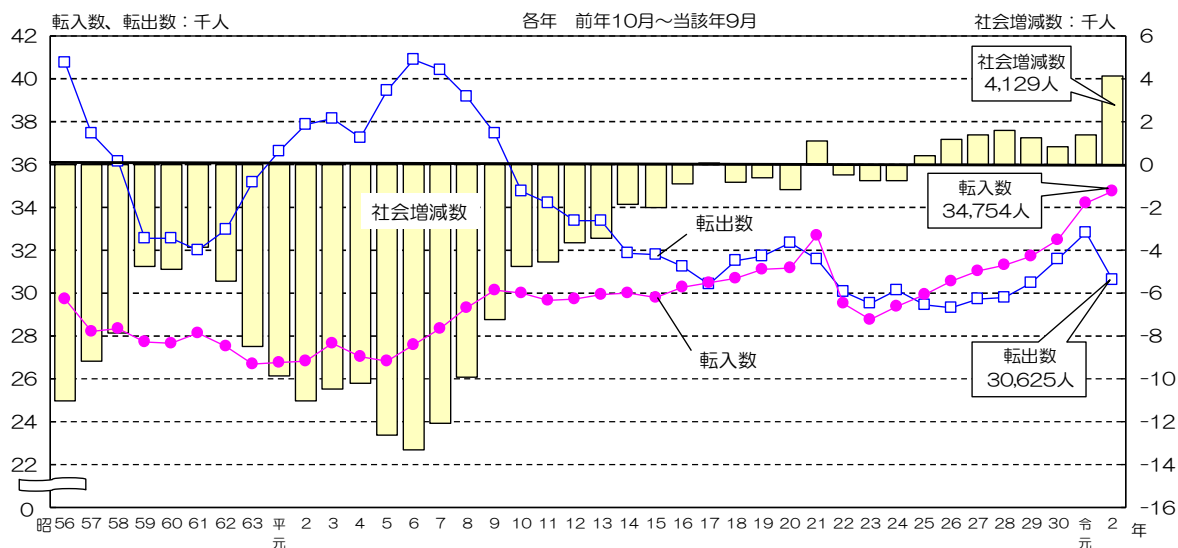
		各年前年 10 月～当該年 9 月										
地 域 別		平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
		転入数										
北海道・東北		2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822	2,672	2,611	2,731	2,510
関東		16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042	17,547	17,441	17,997	16,924
中部（愛知県を除く）		16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875	17,566	18,304	19,083	18,249
愛知県内他市町村		29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305	31,731	32,450	34,195	34,754
近畿		8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725	9,701	9,518	10,086	9,265
中国・四国		2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964	2,912	2,989	2,999	2,930
九州		4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871	4,671	4,354	4,663	3,961
国外		9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556	15,720	17,613	20,563	11,821
		転出数										
北海道・東北		2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244	2,232	2,185	2,297	2,352
関東		20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515	20,615	22,170	22,857	22,117
中部（愛知県を除く）		14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943	14,030	14,518	14,993	14,944
愛知県内他市町村		30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756	30,478	31,610	32,834	30,625
近畿		8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753	9,010	9,232	9,613	9,573
中国・四国		2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398	2,378	2,343	2,325	2,434
九州		4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993	3,933	3,919	4,065	4,162
国外		9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667	7,615	8,238	8,633	6,485
		社会増減数										
北海道・東北		291	647	337	354	161	582	578	440	426	434	158
関東		-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729	-4,860	-5,193
中部（愛知県を除く）		2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932	3,536	3,786	4,090	3,305
愛知県内他市町村		-525	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549	1,253	840	1,361	4,129
近畿		33	405	476	838	1,021	1,111	972	691	286	473	-308
中国・四国		345	529	528	468	508	408	566	534	646	674	496
九州		330	50	160	759	542	604	878	738	435	598	-201
国外		-285	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889	8,105	9,375	11,930	5,336

(3) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動は、昭和56年以降長い間社会減が続いていた。平成6年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加し、平成17年に初めて社会増となった。平成18年以降は、平成21年を除き社会減が続いたが、平成25年に再び社会増に転じて以降は8年連続で社会増となっている。令和2年は、転入数が前年に続き昭和56年以降で最大となった一方で、転出数が大きく減少したことにより、社会増が大幅に拡大し、昭和56年以降で最大の社会増となった。

[付表2、図7]

図7 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（令和元年と令和2年の比較）

前住地又は 転出地	各年前年10月～当該年9月								
	令和2年			令和元年			増減数（令和2年－令和元年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
令和2年の社会増上位10市町村									
豊田市	2,332	1,591	741	2,090	1,726	364	242	-135	377
岡崎市	1,817	1,340	477	1,902	1,470	432	-85	-130	45
豊橋市	1,263	805	458	1,229	851	378	34	-46	80
東海市	1,233	982	251	1,084	1,077	7	149	-95	244
安城市	949	708	241	882	878	4	67	-170	237
西尾市	585	352	233	518	379	139	67	-27	94
豊明市	957	732	225	917	734	183	40	-2	42
小牧市	1,100	931	169	1,018	990	28	82	-59	141
みよし市	491	326	165	448	326	122	43	-	43
刈谷市	1,116	960	156	1,177	971	206	-61	-11	-50
令和2年の社会減上位10市町村									
尾張旭市	993	1,142	-149	1,035	1,274	-239	-42	-132	90
長久手市	866	1,009	-143	895	1,165	-270	-29	-156	127
あま市	930	1,034	-104	792	1,048	-256	138	-14	152
清須市	962	1,064	-102	900	1,063	-163	62	1	61
大治町	473	573	-100	497	614	-117	-24	-41	17
北名古屋	1,020	1,076	-56	994	1,112	-118	26	-36	62
扶桑町	123	169	-46	144	147	-3	-21	22	-43
日進市	1,339	1,383	-44	1,256	1,440	-184	83	-57	140
岩倉市	363	404	-41	451	457	-6	-88	-53	-35
飛島村	31	63	-32	50	73	-23	-19	-10	-9

付表 4 愛知県内他市町との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（令和元年と令和2年の比較）

市町村名	令和2年			令和元年			増減数（令和2年－令和元年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
	令和2年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村								
春日井市	6,112	3,083	3,029	6,309	3,364	2,945	-197	-281	84
豊田市	3,923	2,332	1,591	3,816	2,090	1,726	107	242	-135
一宮市	3,472	1,754	1,718	3,506	1,706	1,800	-34	48	-82
岡崎市	3,157	1,817	1,340	3,372	1,902	1,470	-215	-85	-130
日進市	2,722	1,339	1,383	2,696	1,256	1,440	26	83	-57
東海市	2,215	1,233	982	2,161	1,084	1,077	54	149	-95
尾張旭市	2,135	993	1,142	2,309	1,035	1,274	-174	-42	-132
北名古屋市	2,096	1,020	1,076	2,106	994	1,112	-10	26	-36
刈谷市	2,076	1,116	960	2,148	1,177	971	-72	-61	-11
豊橋市	2,068	1,263	805	2,080	1,229	851	-12	34	-46

令和2年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の741人が最も多く、次いで岡崎市の477人、豊橋市の458人であった。一方、社会減となった市町村では、尾張旭市の149人が最も多く、次いで長久手市の143人、あま市の104人であった。令和2年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の6,112人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,923人、一宮市の3,472人であった。

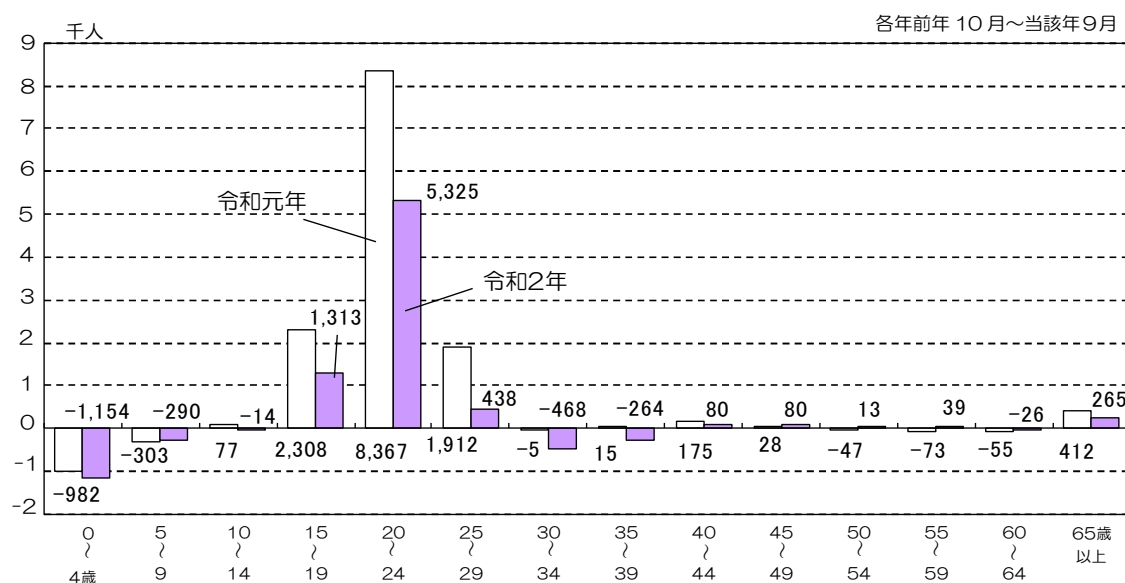
[付表3～4]

(4) 年齢階級別

令和2年の年齢5歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「15～19歳」から「25～29歳」、「40～44歳」から「55～59歳」及び「65歳以上」の階級であり、なかでも「20～24歳」の社会増が最も大きくなった。前年との比較では、「15～19歳」から「25～29歳」で社会増が大きく縮小した。

[図8、付表5]

図8 年齢5歳階級別社会増減数（令和元年と令和2年の比較）



(注) 市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 5 年齢 5 歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年 9 月

年齢階級別	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
転 入 数											
総 数	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263	159,488	163,035	171,406	161,702
0～4歳	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829	9,800	9,333	9,589	8,702
5～9	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781	4,310	4,342	4,335	4,196
10～14	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500	2,239	2,197	2,274	2,254
15～19	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874	7,116	7,530	8,115	6,560
20～24	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099	28,868	31,558	34,313	31,261
25～29	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874	30,641	31,773	34,426	33,204
30～34	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661	23,031	22,877	23,389	21,973
35～39	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990	14,499	14,208	14,844	14,351
40～44	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281	10,750	9,837	10,188	9,570
45～49	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821	7,829	7,988	8,134	8,136
50～54	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451	5,368	5,632	5,831	5,962
55～59	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749	3,711	3,982	4,082	4,198
60～64	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801	2,617	2,772	2,660	2,806
65歳以上	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552	8,707	9,004	9,226	8,528
転 出 数											
総 数	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113	148,105	153,819	159,577	156,365
0～4歳	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606	10,579	10,618	10,571	9,856
5～9	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860	4,592	4,720	4,638	4,486
10～14	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435	2,295	2,277	2,197	2,268
15～19	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001	4,994	5,344	5,807	5,247
20～24	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434	21,415	23,339	25,946	25,936
25～29	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542	28,874	30,852	32,514	32,766
30～34	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325	22,753	23,105	23,394	22,441
35～39	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613	14,509	14,536	14,829	14,615
40～44	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109	10,400	10,155	10,013	9,490
45～49	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670	7,691	8,010	8,106	8,056
50～54	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476	5,225	5,633	5,878	5,949
55～59	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760	3,823	3,998	4,155	4,159
60～64	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815	2,631	2,766	2,715	2,832
65歳以上	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467	8,322	8,464	8,814	8,263
社 会 増 減 数											
総 数	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337
0～4歳	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777	-779	-1,285	-982	-1,154
5～9	-623	-314	-551	-476	-369	-457	-79	-282	-378	-303	-290
10～14	-254	-125	-174	-262	-165	-117	65	-56	-80	77	-14
15～19	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873	2,122	2,186	2,308	1,313
20～24	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665	7,453	8,219	8,367	5,325
25～29	-294	-288	115	760	801	1,204	1,332	1,767	921	1,912	438
30～34	-1,201	-607	-431	-206	-245	365	336	278	-228	-5	-468
35～39	-867	-174	-473	-334	-157	135	377	-10	-328	15	-264
40～44	-560	-131	-188	-156	-148	-36	172	350	-318	175	80
45～49	-90	-196	-267	33	-74	162	151	138	-22	28	80
50～54	-189	-73	-103	-55	-48	10	-25	143	-1	-47	13
55～59	-140	-343	-145	-125	-178	-52	-11	-112	-16	-73	39
60～64	-277	-226	-224	-244	-28	-66	-14	-14	6	-55	-26
65歳以上	-232	-239	-156	-117	336	302	85	385	540	412	265

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、関東に対しては、男女とも全ての年齢階級で社会減となった。国外に対しては、総数及び女性は65歳以上を除き、男性は全ての年齢階級で社会増となった。最も社会増が大きい年齢階級である「20～24歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も大きく、次いで中部（愛知県を除く）、愛知県内他市町村となった。女性では中部（愛知県を除く）、次いで愛知県内他市町村に対する社会増が大きく、いずれも3位の国外に対する社会増の2倍以上であった。社会減が最大であった「0～14歳」は、関東に対する社会減が最も大きく、次いで愛知県内他市町村、近畿となった。 [付表6、図9～11]

付表6 年齢階級別（8区分） 地域別男女別社会増減数

令和元年10月～令和2年9月									
地 域 別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総 数									
総数	7,723	-1,428	1,272	6,279	1,404	-205	222	-18	197
北海道・東北	158	16	3	162	23	-28	7	-3	-22
関東	-5,193	-846	-401	-601	-1,220	-1,122	-604	-311	-88
中部（愛知県を除く）	3,305	-111	464	2,026	537	220	145	-24	48
愛知県内他市町村	4,129	-473	199	1,655	1,127	206	655	434	326
近畿	-308	-336	-80	781	-139	-221	-177	-130	-6
中国・四国	496	18	81	263	18	63	34	9	10
九州	-201	-143	176	208	-62	-93	-106	-122	-59
国外	5,336	447	830	1,785	1,120	770	267	129	-12
うち男性									
総数	3,759	-736	589	3,355	590	-263	37	76	111
北海道・東北	17	-2	-1	51	-16	-11	4	5	-13
関東	-2,497	-440	-183	-65	-702	-639	-244	-206	-18
中部（愛知県を除く）	1,276	-42	227	808	174	69	51	6	-17
愛知県内他市町村	1,955	-237	51	581	654	85	282	313	226
近畿	-198	-186	-56	483	-149	-120	-78	-77	-15
中国・四国	217	-15	54	146	11	9	-	15	-3
九州	-137	-76	112	100	-25	-59	-58	-79	-52
国外	3,125	262	385	1,251	643	403	79	99	3
うち女性									
総数	3,964	-692	683	2,924	814	58	185	-94	86
北海道・東北	141	18	4	111	39	-17	3	-8	-9
関東	-2,696	-406	-218	-536	-518	-483	-360	-105	-70
中部（愛知県を除く）	2,029	-69	237	1,218	363	151	94	-30	65
愛知県内他市町村	2,174	-236	148	1,074	473	121	373	121	100
近畿	-110	-150	-24	298	10	-101	-99	-53	9
中国・四国	279	33	27	117	7	54	34	-6	13
九州	-64	-67	64	108	-37	-34	-48	-43	-7
国外	2,211	185	445	534	477	367	188	30	-15

（注）総数には前住地不詳を含む。

図9 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

令和元年10月～令和2年9月

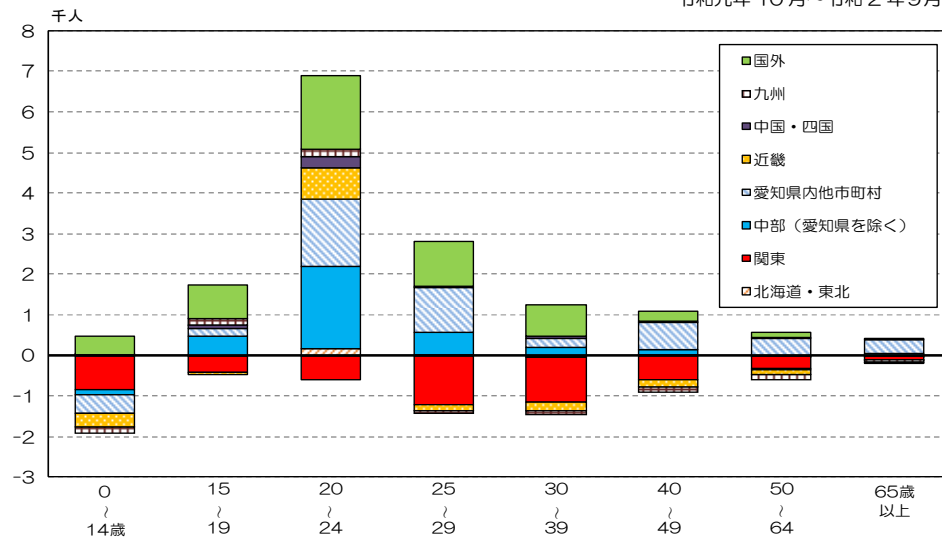


図10 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

令和元年10月～令和2年9月

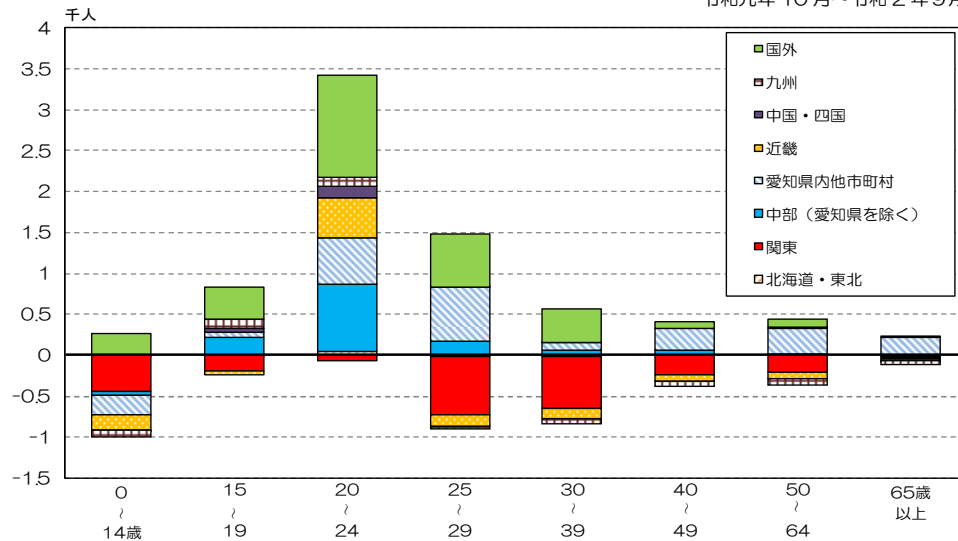
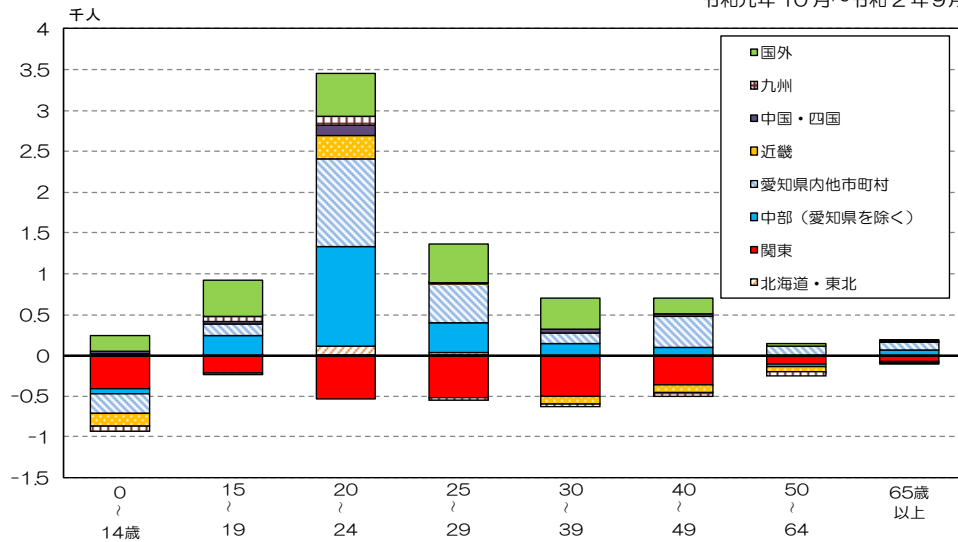


図11 年齢階級別地域別社会増減数（女性）

令和元年10月～令和2年9月

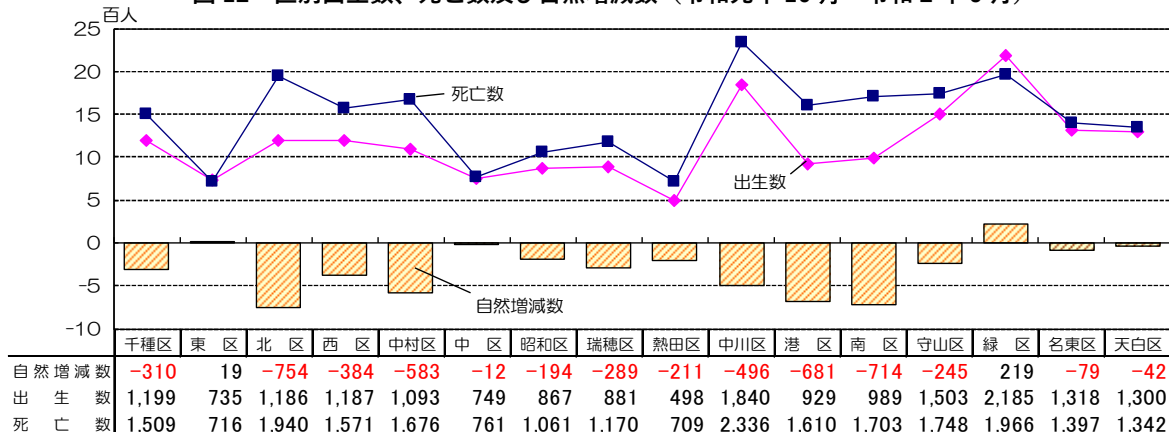


4 区別動向

(1) 自然動態

令和2年の区別の自然動態をみると、自然増となったのは緑区及び東区の2区であり、緑区は219人、東区は19人の自然増であった。一方、自然減となったのは14区で、北区の754人が最も多く、次いで南区の714人、港区の681人であった。平成22年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、港区及び南区は一貫して自然減となっている。 [図12、付表7]

図12 区別出生数、死亡数及び自然増減数（令和元年10月～令和2年9月）



付表7 区別自然増減数の推移

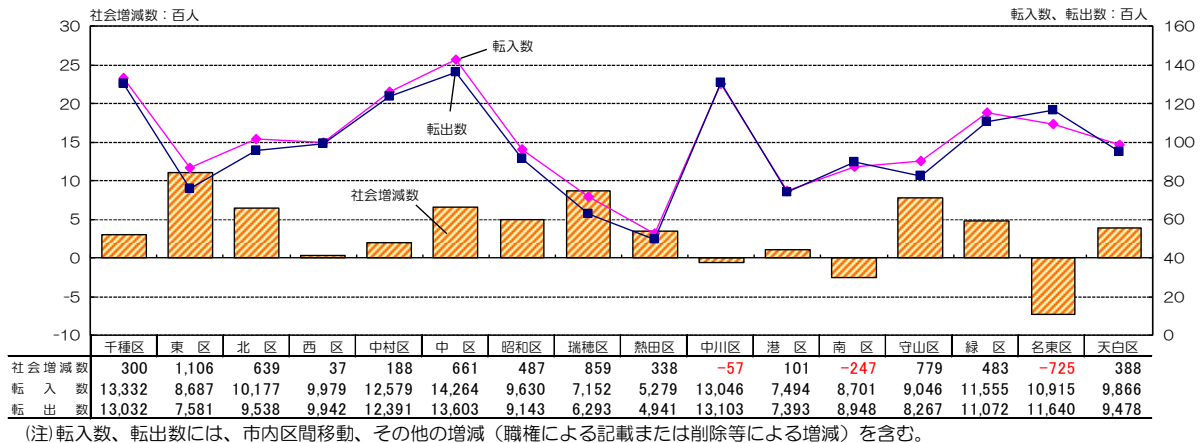
区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
全市	1,441	615	157	-201	-809	-1,016	-994	-2,052	-2,980	-4,633	-4,756
千種区	-104	-4	7	23	-18	-5	-67	-139	-203	-329	-310
東区	38	-29	9	25	-3	-61	1	-79	-11	-16	19
北区	-106	-286	-281	-254	-404	-455	-472	-547	-655	-732	-754
西区	2	-73	-27	-41	-99	-65	-79	-144	-195	-271	-384
中村区	-518	-504	-543	-554	-487	-476	-499	-415	-571	-627	-583
中区	-2	24	20	4	44	93	72	54	37	36	-12
昭和区	-184	-119	-150	-146	-70	-145	-44	-84	-150	-199	-194
瑞穂区	-174	-123	-143	-209	-151	-215	-172	-155	-174	-216	-289
熱田区	-143	-209	-179	-175	-172	-199	-132	-198	-269	-311	-211
中川区	340	257	169	124	-19	37	-123	-243	-200	-433	-496
港区	-40	-53	-206	-234	-316	-480	-424	-541	-585	-755	-681
南区	-386	-498	-468	-520	-618	-604	-558	-561	-639	-826	-714
守山区	626	509	352	439	121	180	117	45	-82	-201	-245
緑区	1,041	802	812	721	721	738	785	540	508	281	219
名東区	556	452	402	310	346	387	373	198	153	-2	-79
天白区	495	469	383	286	316	254	228	217	56	-32	-42

(2) 社会動態

令和2年の区別の社会動態をみると、13区で社会増となり、東区の1,106人が最も多く、次いで瑞穂区の859人、守山区の779人であった。一方、社会減となったのは名東区、南区及び中川区の3区で、名東区は725人、南区は247人、中川区は57人の社会減であった。平成22年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

社会増減数について市外移動と市内区間移動の内訳をみると、名東区を除く15区で市外移動が社会増となった。中区の1,559人が最も多く、中村区の1,047人が続いた。また、10区で市内区間移動が社会増となり、守山区の451人が最も多く、次いで東区の340人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは6区で、南区の560人が最も多く、次いで中村区の475人であった。 [図13～14、付表8]

図 13 区別転入数、転出数及び社会増減数（令和元年10月～令和2年9月）



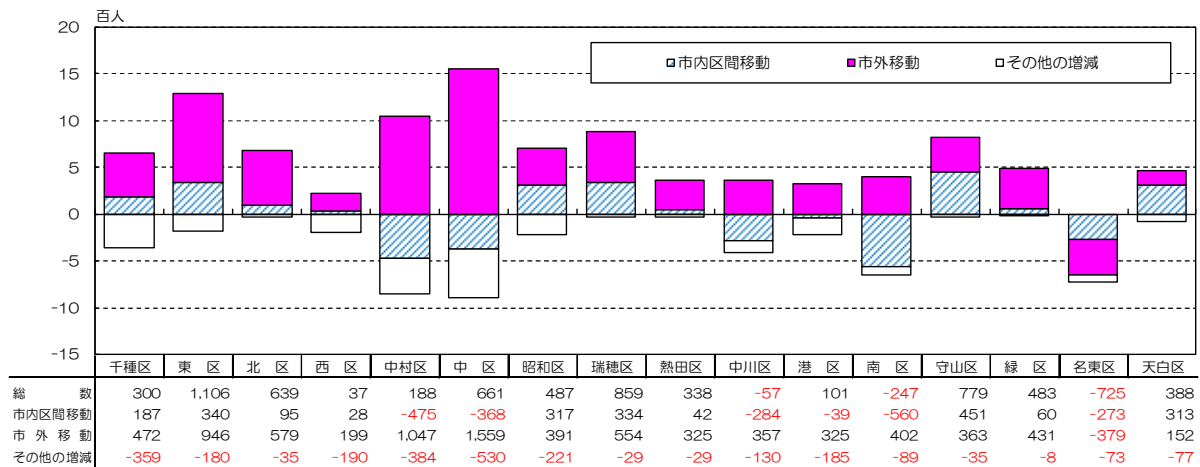
(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 8 区別社会増減数の推移

区 別	各年前年10月～当該年9月										
	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
全 市	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337
千 種 区	339	1,041	584	1,397	599	826	814	723	246	122	300
東 区	369	871	375	302	838	527	384	679	1,551	2,387	1,106
北 区	-260	-602	-598	79	-395	169	590	488	729	575	639
西 区	-107	58	105	735	606	1,178	626	333	191	921	37
中 村 区	415	300	488	435	420	682	1,410	978	966	686	188
中 区	766	775	482	1,575	543	856	1,339	1,893	2,258	2,026	661
昭 和 区	-344	19	-447	292	768	743	1,301	843	560	1,039	487
瑞 穂 区	-100	150	273	1	94	521	1,019	999	323	641	859
熱 田 区	-155	261	298	109	415	436	308	517	41	467	338
中 川 区	-382	-305	-703	-498	-485	-130	103	533	309	555	-57
港 区	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261	-672	-64	470	101
南 区	-158	-317	-757	-577	-227	-445	252	650	372	390	-247
守 山 区	830	396	134	604	297	359	738	1,152	656	1,028	779
緑 区	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738	595	1,285	921	483
名 東 区	-814	-211	-58	-28	1,155	828	552	928	-695	-300	-725
天 白 区	-672	-670	-344	285	153	792	237	744	488	-99	388

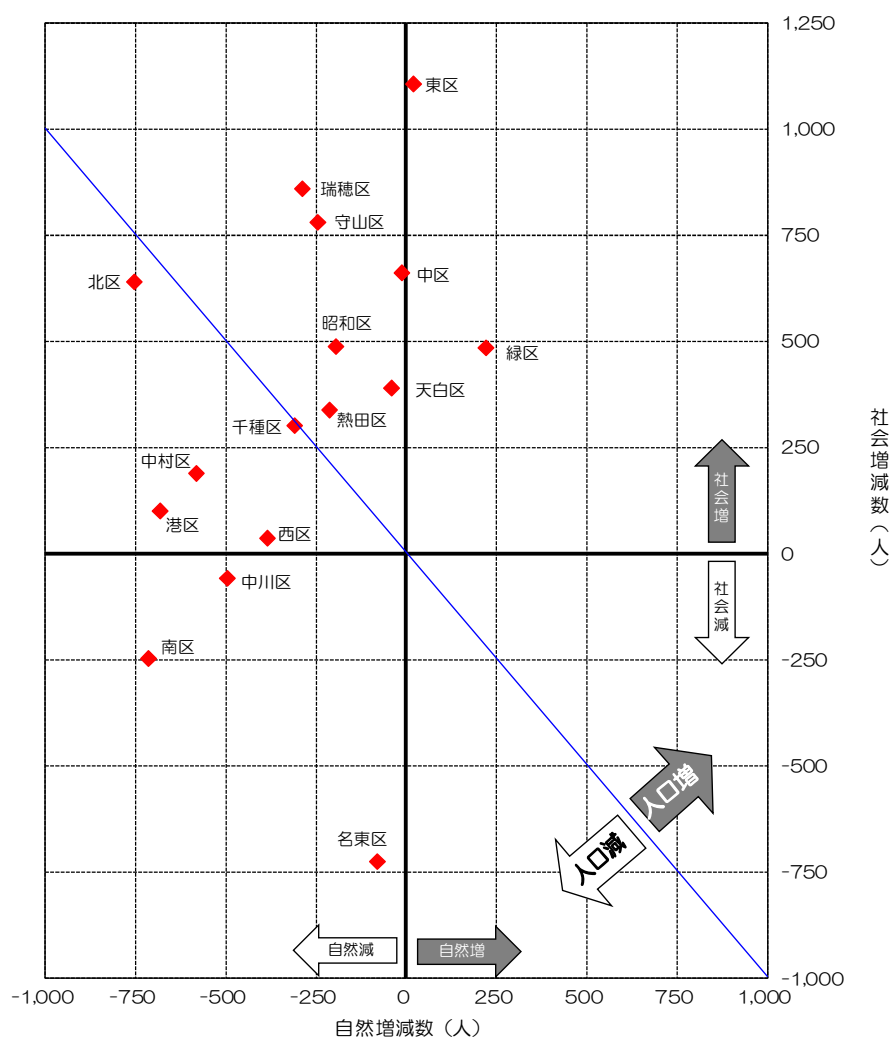
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 14 区別、移動地域別社会増減数（令和元年10月～令和2年9月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（令和元年10月～令和2年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

令和元年10月～令和2年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	18,459	23,215	-4,756	161,702	156,365	5,337	581
千種区	1,199	1,509	-310	13,332	13,032	300	-10
東区	735	716	19	8,687	7,581	1,106	1,125
北区	1,186	1,940	-754	10,177	9,538	639	-115
西区	1,187	1,571	-384	9,979	9,942	37	-347
中村区	1,093	1,676	-583	12,579	12,391	188	-395
中区	749	761	-12	14,264	13,603	661	649
昭和区	867	1,061	-194	9,630	9,143	487	293
瑞穂区	881	1,170	-289	7,152	6,293	859	570
熱田区	498	709	-211	5,279	4,941	338	127
中川区	1,840	2,336	-496	13,046	13,103	-57	-553
港区	929	1,610	-681	7,494	7,393	101	-580
南区	989	1,703	-714	8,701	8,948	-247	-961
守山区	1,503	1,748	-245	9,046	8,267	779	534
緑区	2,185	1,966	219	11,555	11,072	483	702
名東区	1,318	1,397	-79	10,915	11,640	-725	-804
天白区	1,300	1,342	-42	9,866	9,478	388	346

（注）転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(参考 1) 国籍・地域別外国人公簿人口

- ・令和 2 年 10 月 1 日現在の公簿上の外国人人口は 83,159 人（前年比 3,931 人減）で、8 年ぶりの減少。
- ・令和 2 年 10 月 1 日現在、国籍・地域別では、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピンの順。
- ・前年からの減少数はネパールが最大。

付表 9 国籍・地域別外国人公簿人口の推移

年 別	外国人人口								各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	その他		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成 22 年	67,303	23,022	20,078	...	7,450	...	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	23,551	19,474	...	7,610	...	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	...	7,128	...	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	...	7,266	...	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	...	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	...	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	5,008	8,291	...	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	6,788	8,893	...	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	16,677	8,498	9,197	5,967	4,329	13,943	4,589	5.9
令和 元 年	87,090	24,126	16,479	10,183	9,450	7,256	4,773	14,823	5,320	6.5
2 年	83,159	23,369	15,885	9,976	9,419	6,291	4,790	13,429	-3,931	-4.5

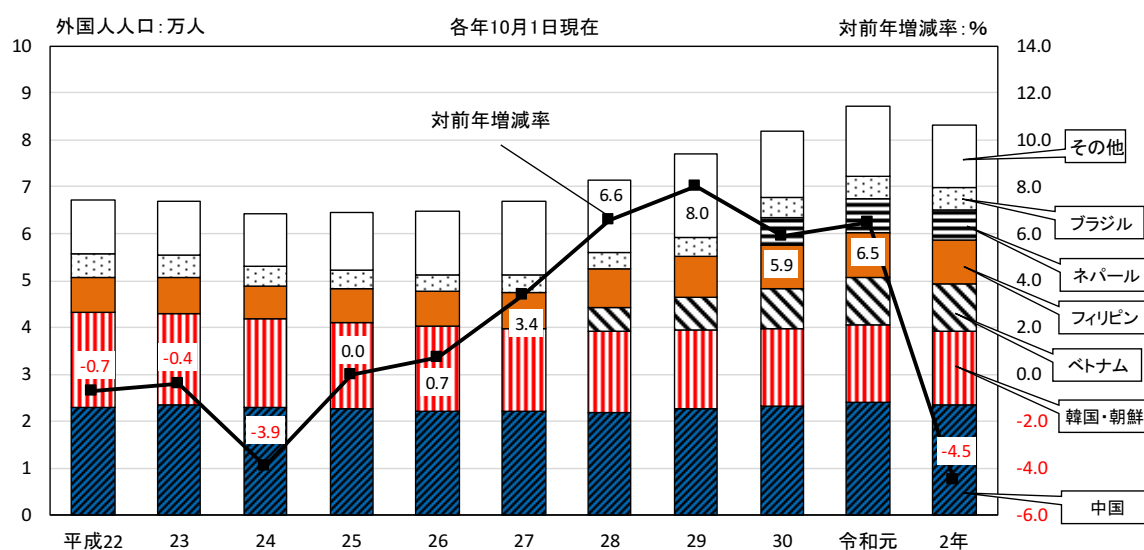
(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。

(注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。

(注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

(注 4) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

図 15 国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。

(注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。

(注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

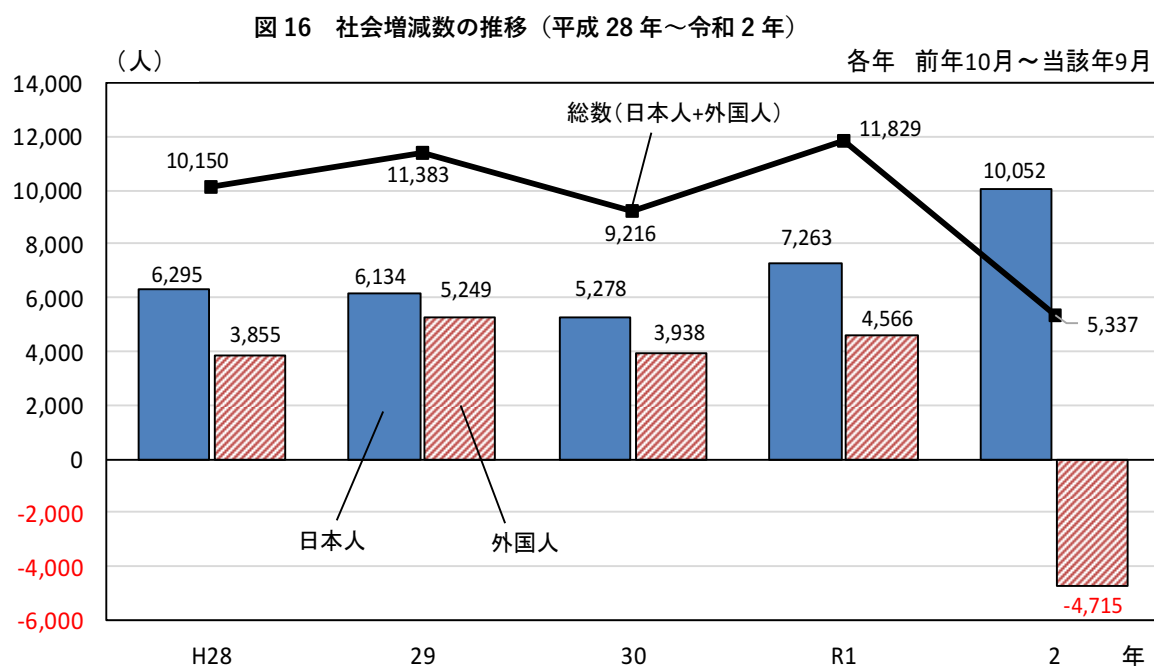
(注 4) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

（参考 2） 社会動態の日本人・外国人別集計

令和 2 年の本市の社会動態は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人の社会増減数が大幅に減少するなど、近年の傾向とは異なる動きとなった。

1 年次推移

- ・ 令和 2 年の社会増減数は、日本人が 10,052 人の社会増、外国人が 4,715 人の社会減。
- ・ 前年に比べ日本人の社会増が大きく拡大した一方、外国人は社会増から社会減へ転じ、総数（日本人 + 外国人）の社会増は半減した。



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 10 社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）

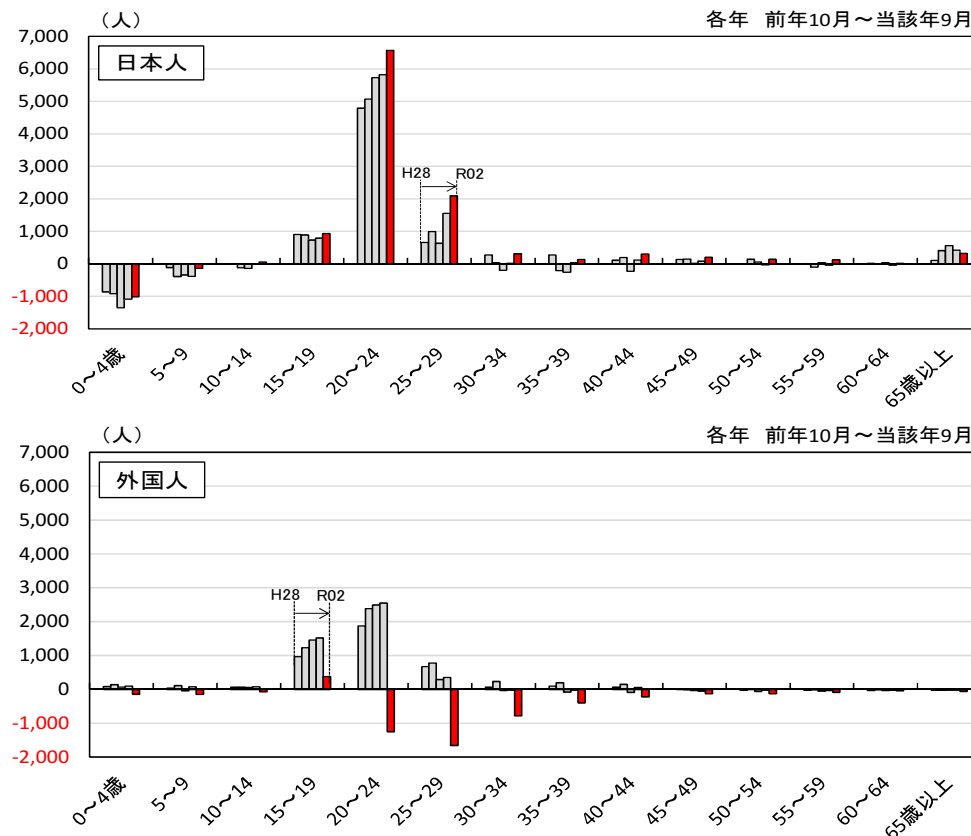
	各年 前年10月～当該年9月				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	10,150	11,383	9,216	11,829	5,337
日本人	6,295	6,134	5,278	7,263	10,052
外国人	3,855	5,249	3,938	4,566	-4,715

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

2 年齢階級別

- ・日本人は「20～24 歳」で最も社会増が大きく、「0～4 歳」で社会減が大きい。
- ・外国人は、近年「15～19 歳」及び「20～24 歳」の社会増が拡大傾向にあったが、令和 2 年は「15～19 歳」の社会増が大きく縮小し、「20～24 歳」は社会減に転じた。「25～29 歳」も近年社会増が続いていたが、令和 2 年は大きな社会減となった。

図 17 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）



(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 11 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）

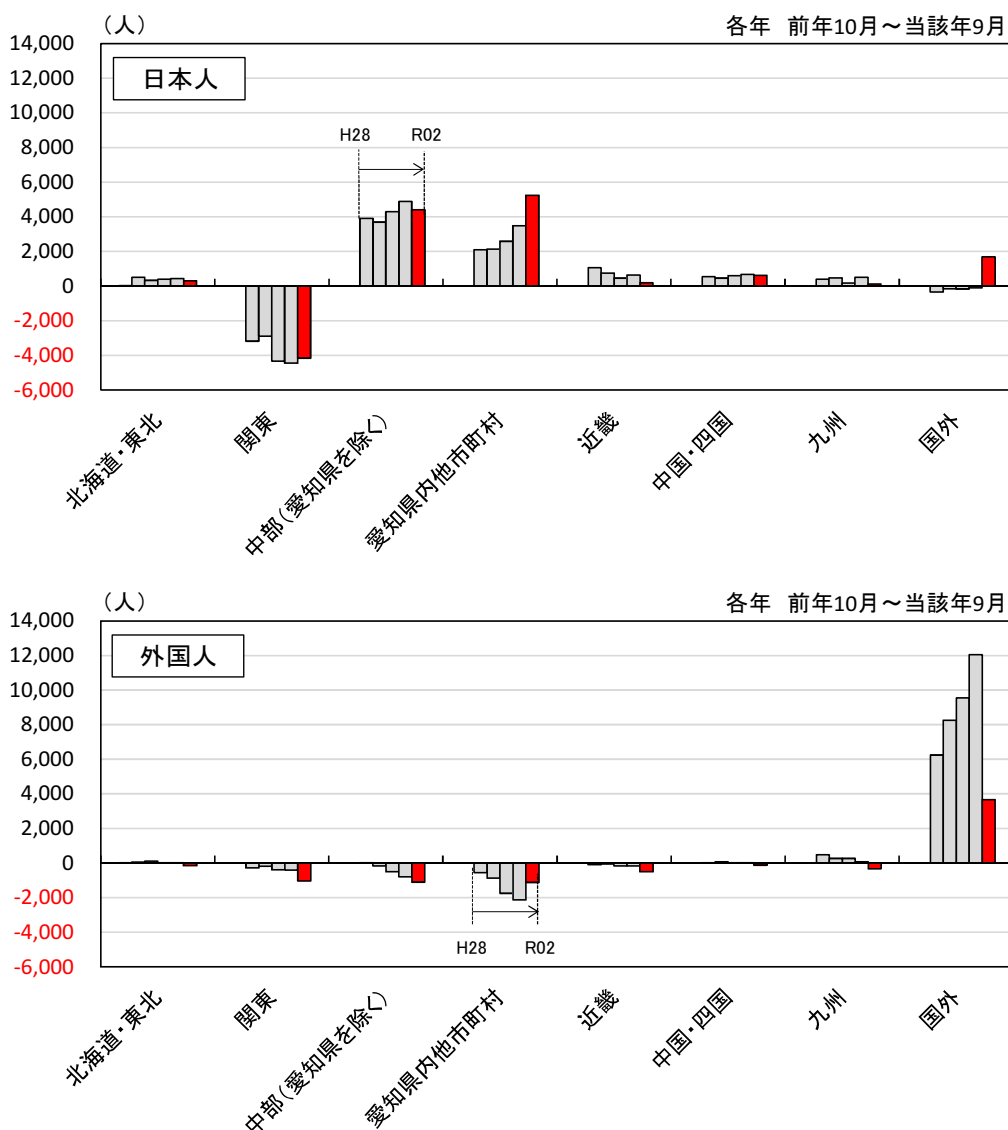
年齢階級	日本人					外国人				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
総数	6,295	6,134	5,278	7,263	10,052	3,855	5,249	3,938	4,566	-4,715
0～4歳	-861	-918	-1,352	-1,079	-1,015	84	139	67	97	-139
5～9	-116	-391	-337	-381	-142	37	109	-41	78	-148
10～14	1	-122	-139	2	57	64	66	59	75	-71
15～19	903	888	732	787	929	970	1,234	1,454	1,521	384
20～24	4,787	5,070	5,726	5,818	6,573	1,878	2,383	2,493	2,549	-1,248
25～29	657	992	634	1,556	2,092	675	775	287	356	-1,654
30～34	274	43	-197	11	309	62	235	-31	-16	-777
35～39	278	-208	-252	31	135	99	198	-76	-16	-399
40～44	110	200	-230	121	302	62	150	-88	54	-222
45～49	134	147	14	81	205	17	-9	-36	-53	-125
50～54	-1	139	54	-30	140	-24	4	-55	-17	-127
55～59	9	-103	31	-46	128	-20	-9	-47	-27	-89
60～64	13	-9	37	-33	14	-27	-5	-31	-22	-40
65歳以上	107	406	557	425	325	-22	-21	-17	-13	-60

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

3 地域別

- ・日本人は、愛知県内他市町村と中部（愛知県を除く）に対して大きな社会増、関東に対して大きな社会減。令和2年は愛知県に対する社会増が大きく拡大した。
- ・外国人は、国外に対する社会増が年々拡大していたが、令和2年は大幅に縮小した。また、拡大傾向にあった愛知県内他市町村に対する社会減は、令和2年は縮小した。

図 18 地域別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）



付表 12 地域別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）

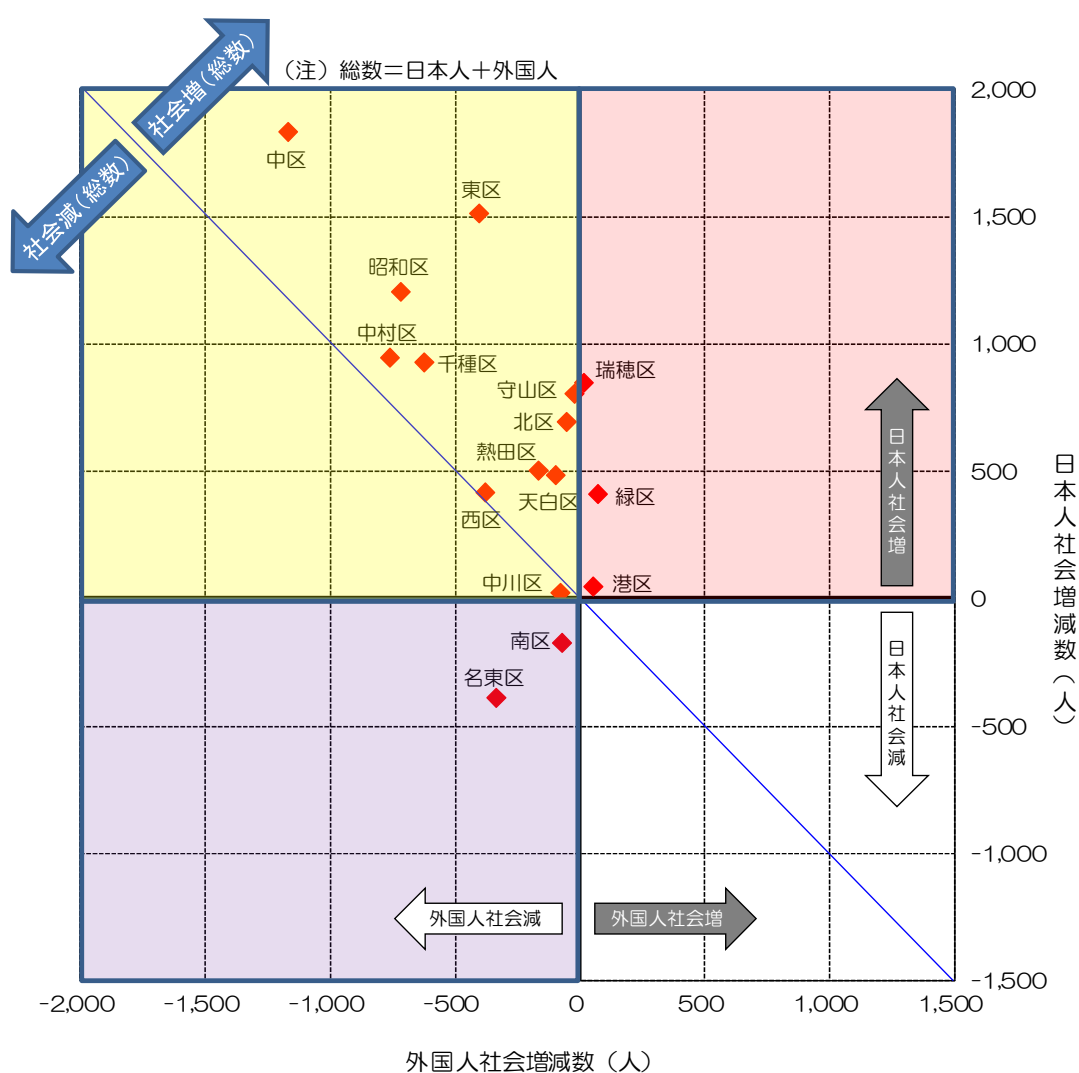
地域別	日本人					外国人				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
北海道・東北	509	326	395	425	302	69	114	31	9	-144
関東	-3,189	-2,893	-4,342	-4,452	-4,160	-284	-175	-387	-408	-1,033
中部（愛知県を除く）	3,906	3,693	4,289	4,888	4,408	26	-157	-503	-798	-1,103
愛知県内他市町村	2,102	2,131	2,587	3,488	5,247	-553	-878	-1,747	-2,127	-1,118
近畿	1,054	739	457	642	187	-82	-48	-171	-169	-495
中国・四国	532	452	609	667	611	34	82	37	7	-115
九州	396	474	160	513	125	482	264	275	85	-326
国外	-350	-148	-176	-113	1,674	6,239	8,253	9,551	12,043	3,662

4 区別

(1) 日本人外国人別社会増減数

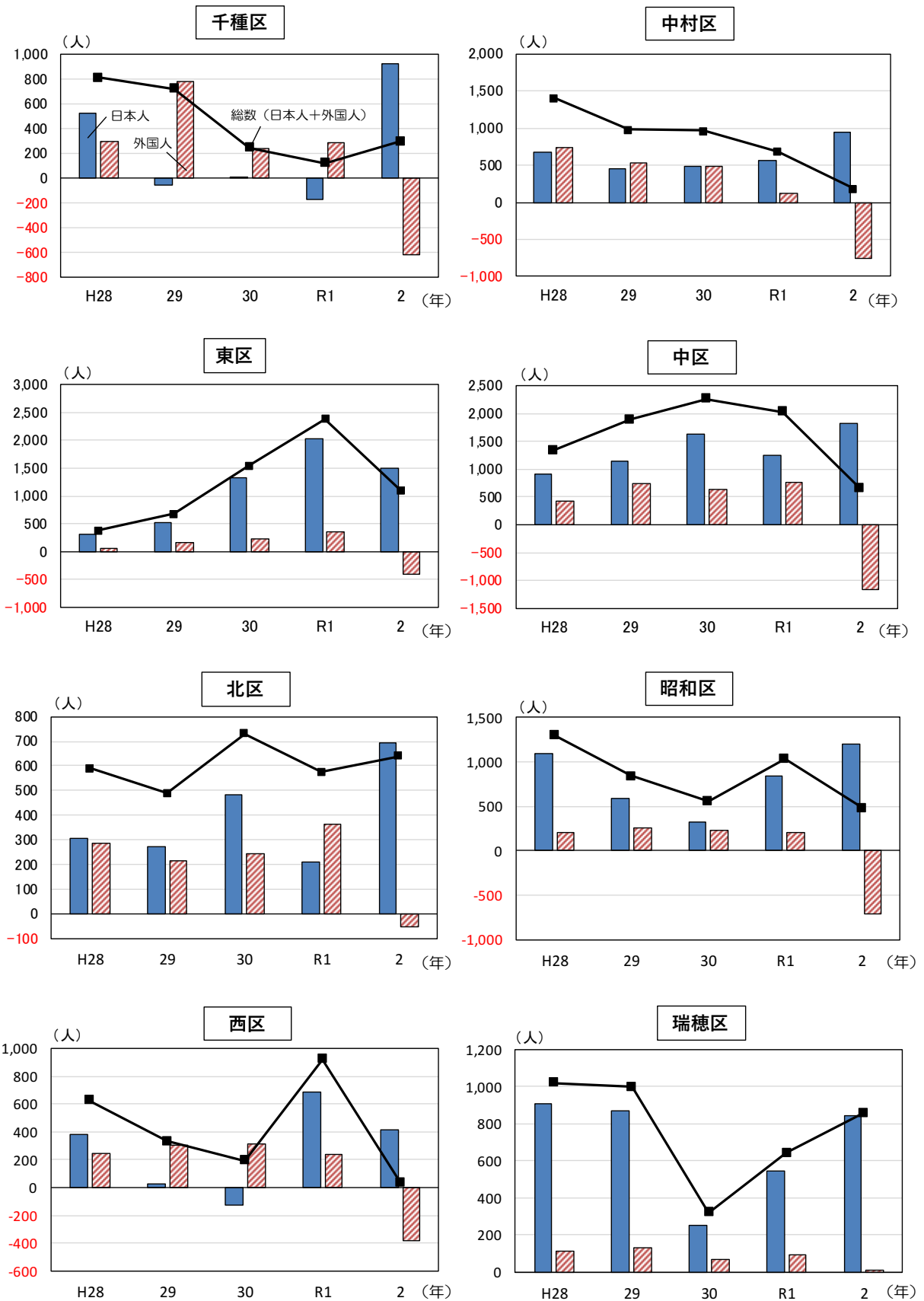
- ・令和2年、日本人、外国人とも社会増となった区は3区。(瑞穂区、港区、緑区)
- ・令和2年、日本人が社会増、外国人が社会減となったのは11区。
(千種、東、北、西、中村、中、昭和、熱田、中川、守山、天白)
- ・令和2年、日本人、外国人とも社会減となった区は2区。(南区及び名東区)

図 19 区別日本人社会増減数及び外国人社会増減数（令和元年10月～令和2年9月）



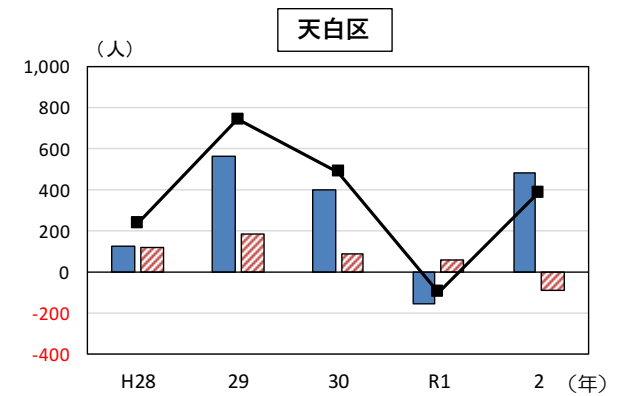
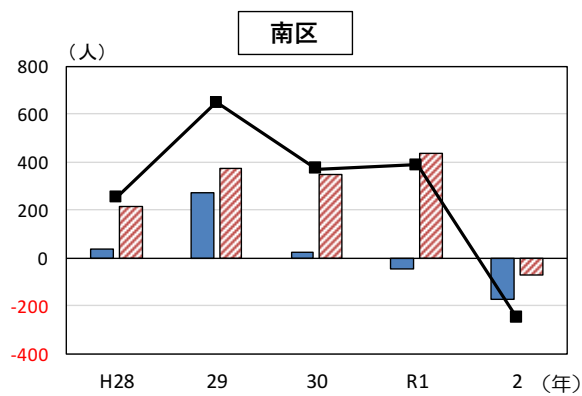
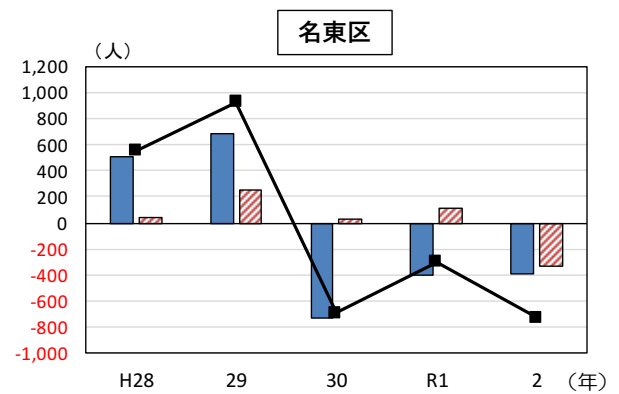
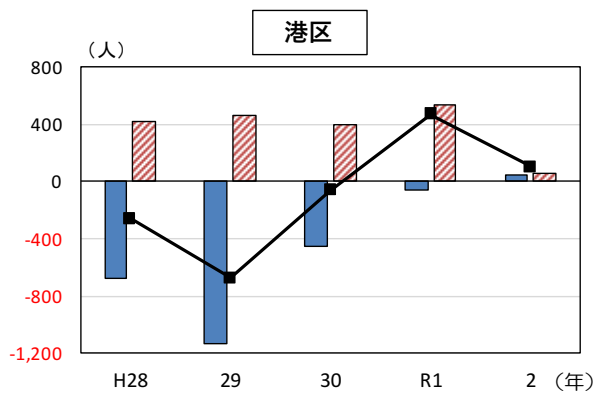
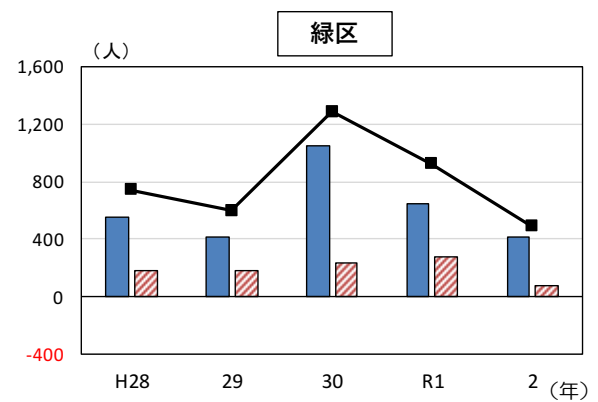
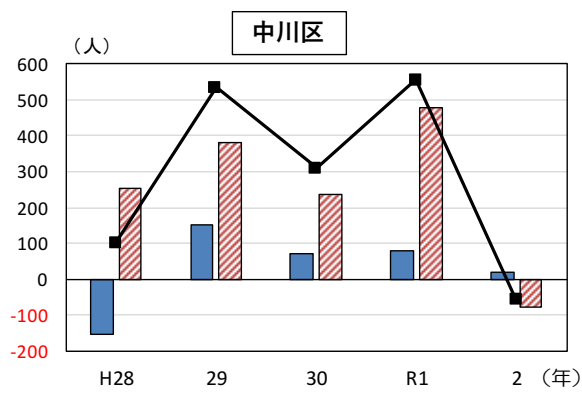
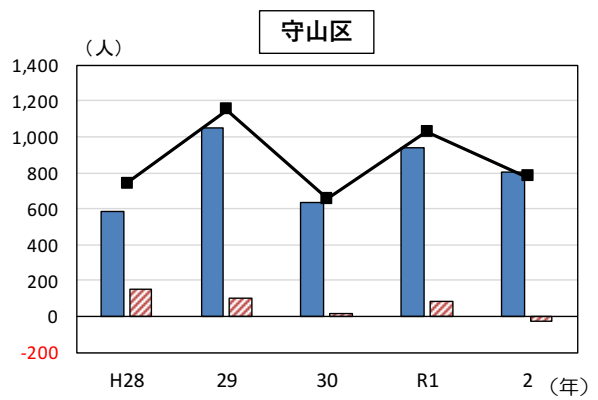
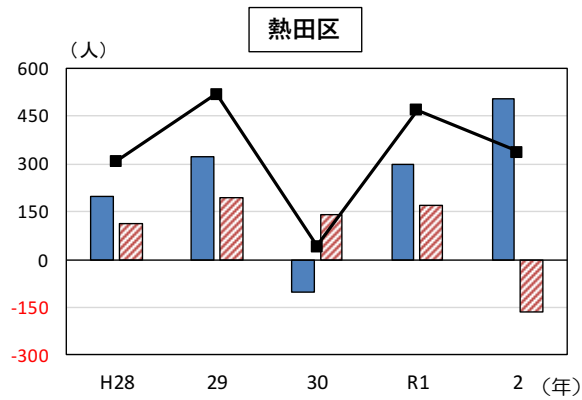
(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図 20 区別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減)を含む。

付表 13 区別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）

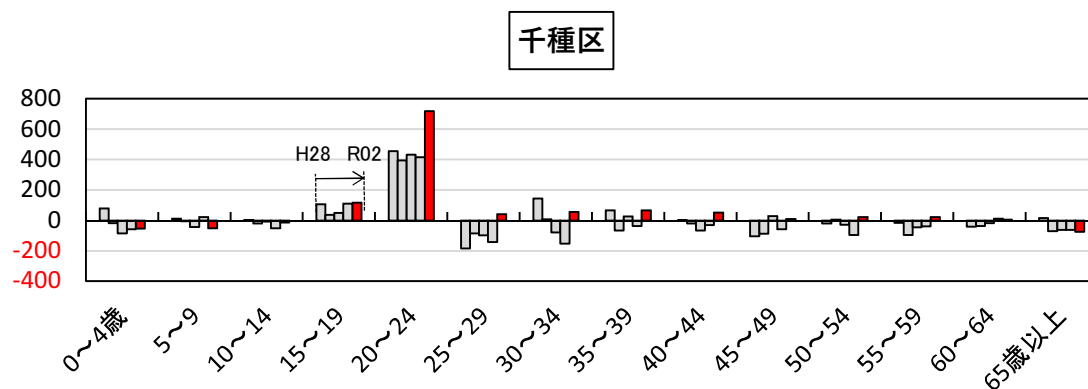
区別	日本人					外国人				
	平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
全市	6,295	6,134	5,278	7,263	10,052	3,855	5,249	3,938	4,566	-4,715
千種区	521	-60	9	-166	922	293	783	237	288	-622
東区	324	523	1,326	2,035	1,509	60	156	225	352	-403
北区	305	274	484	212	694	285	214	245	363	-55
西区	384	29	-123	684	416	242	304	314	237	-379
中村区	672	447	482	569	946	738	531	484	117	-758
中区	909	1,141	1,622	1,256	1,828	430	752	636	770	-1,167
昭和区	1,099	584	330	838	1,201	202	259	230	201	-714
瑞穂区	908	867	255	545	844	111	132	68	96	15
熱田区	198	323	-101	297	503	110	194	142	170	-165
中川区	-152	152	71	79	20	255	381	238	476	-77
港区	-676	-1,132	-457	-62	44	415	460	393	532	57
南区	36	273	24	-45	-175	216	377	348	435	-72
守山区	583	1,053	638	940	802	155	99	18	88	-23
緑区	556	418	1,047	644	411	182	177	238	277	72
名東区	506	682	-729	-406	-394	46	246	34	106	-331
天白区	122	560	400	-157	481	115	184	88	58	-93

（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

（２）日本人年齢階級別社会増減数

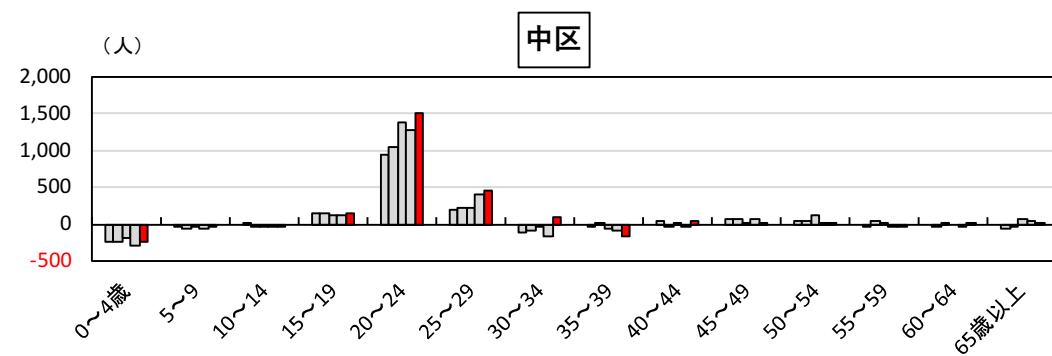
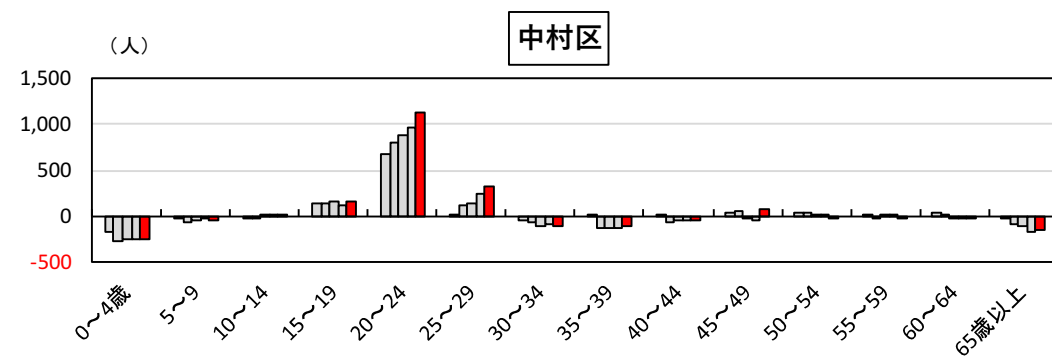
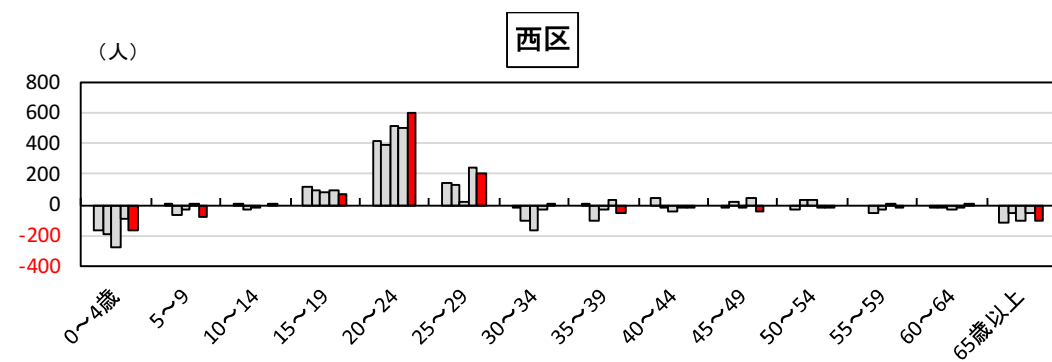
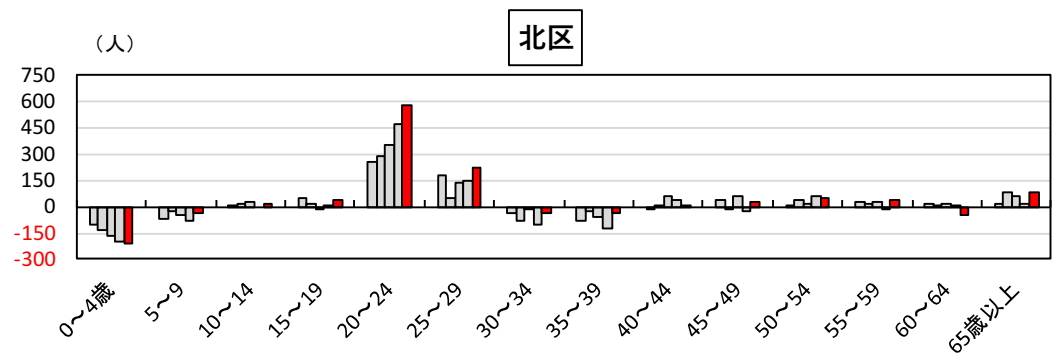
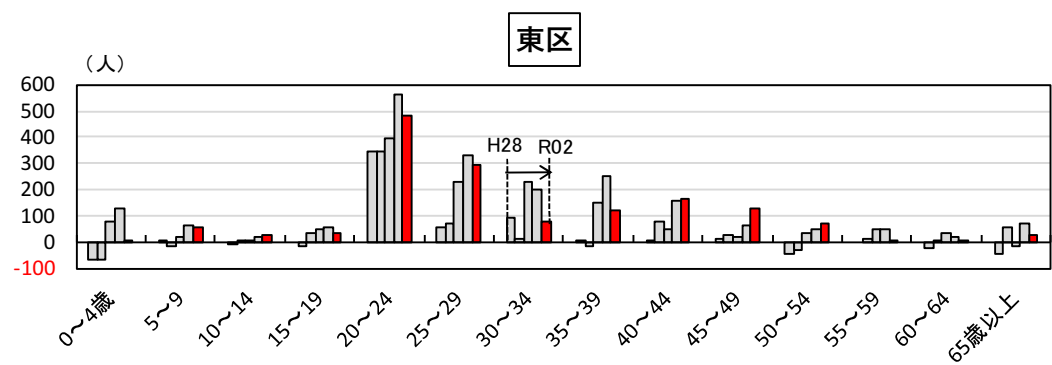
- ・ 令和 2 年、「20～24 歳」が最大の社会増となったのは 11 区。
（千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、南）
- ・ 令和 2 年、「20～24 歳」が社会減となったのは緑区のみ。
- ・ 令和 2 年、「65 歳以上」が最大の社会増となったのは 4 区。
（港、守山、名東、天白）
- ・ 令和 2 年、14 歳以下（「0～4 歳」から「10～14 歳」の合計）が社会増となったのは 6 区。
（東、昭和、瑞穂、守山、緑、天白）

図 21 日本人年齢階級別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）



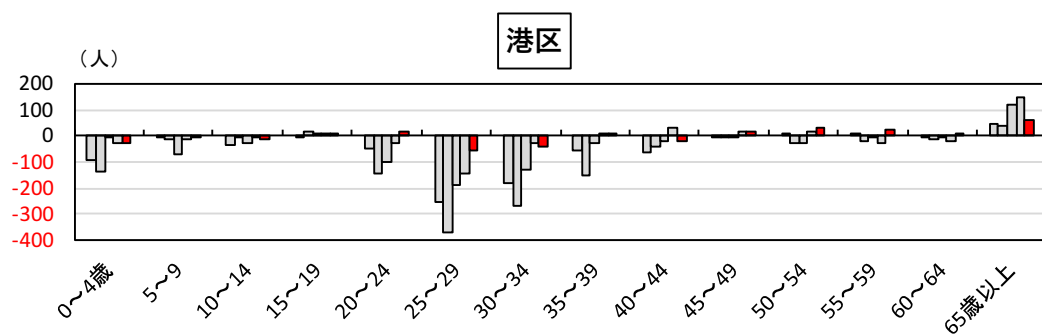
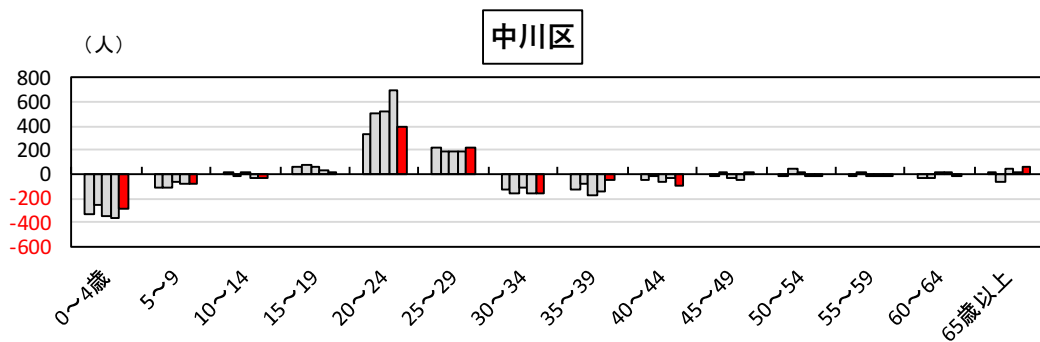
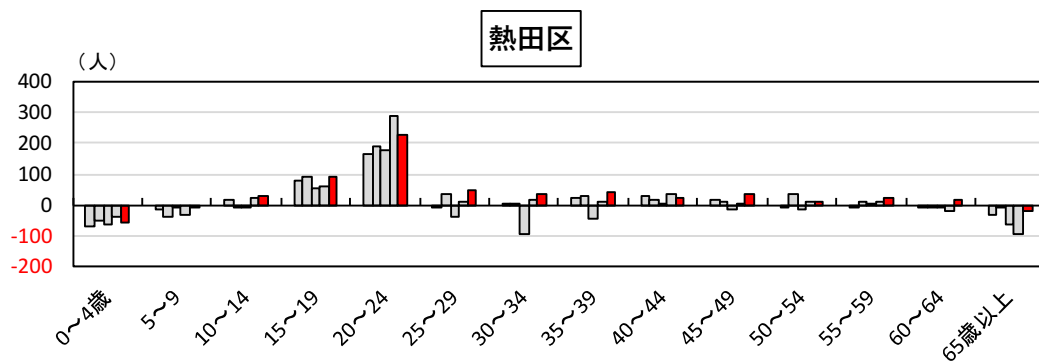
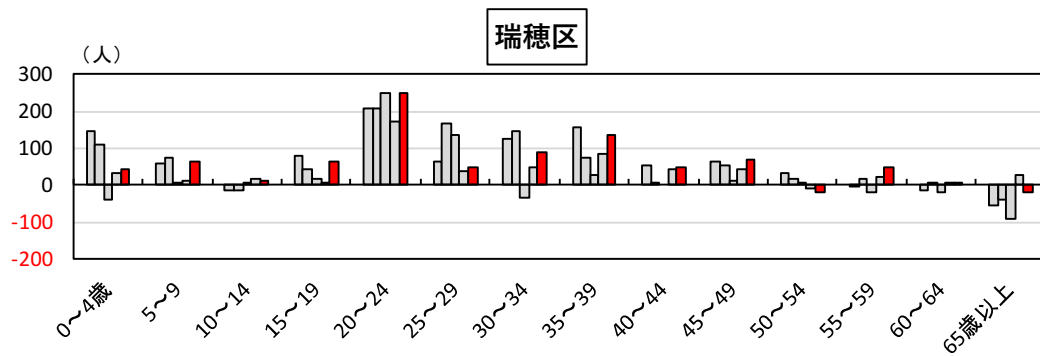
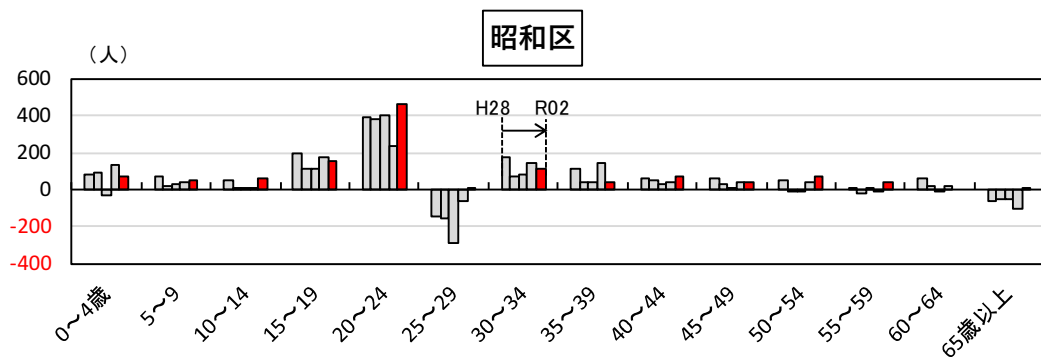
（注 1）各年前年 10 月～当該年 9 月。

（注 2）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



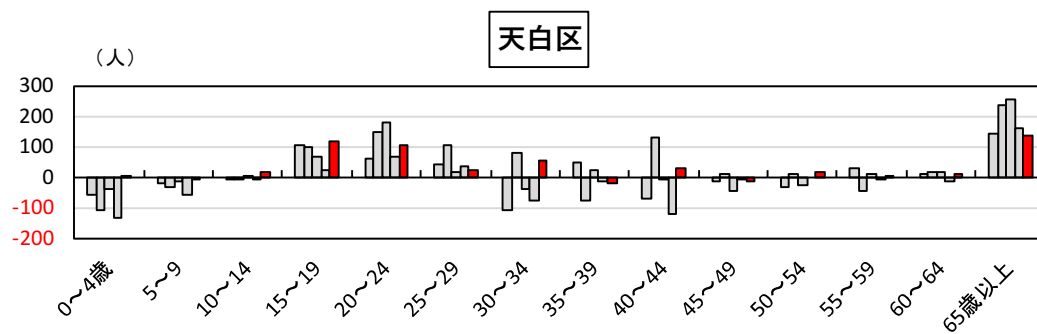
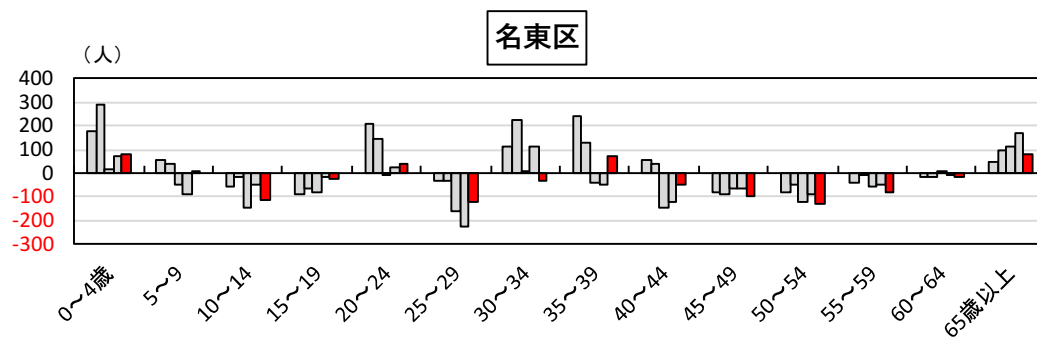
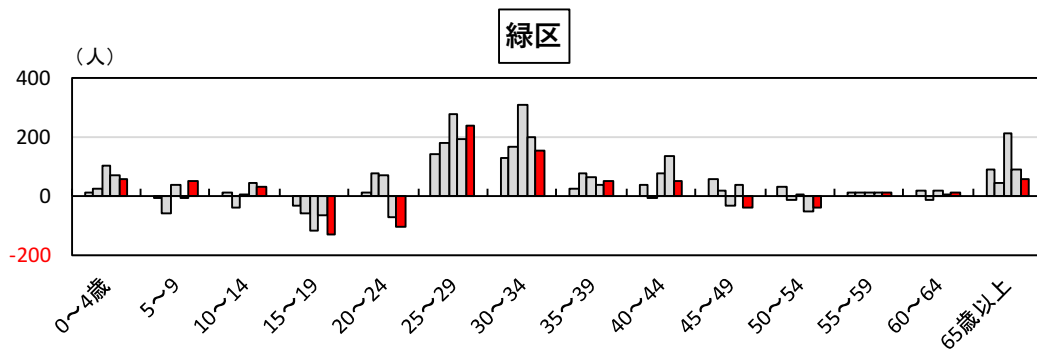
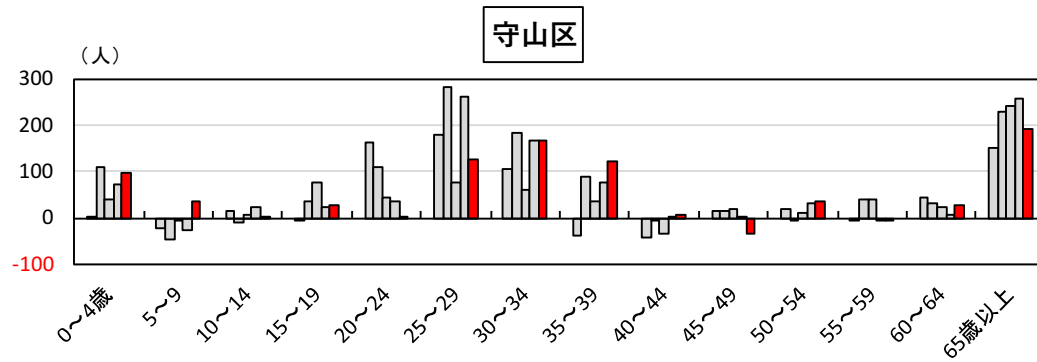
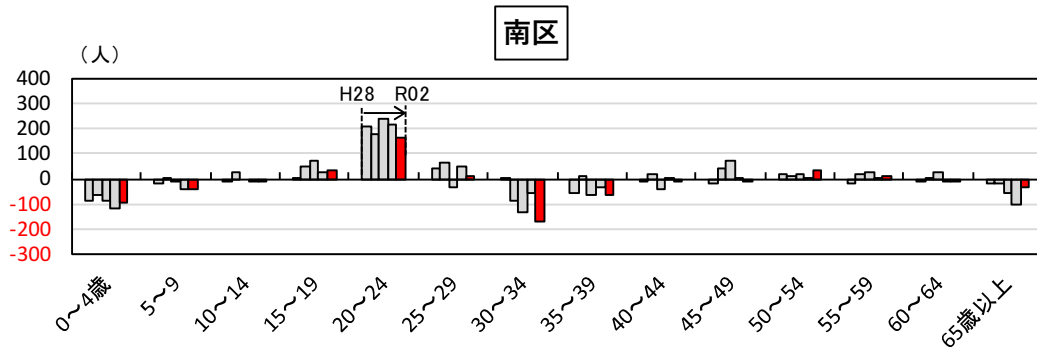
(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注 1) 各年前年 10 月～当該年 9 月。

(注 2) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。



(注1) 各年前年10月～当該年9月。

(注2) 市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減)を含む。

付表 14 区別日本人年齢階級別社会増減数の推移（平成 28 年～令和 2 年）

		各年 前年10月から当該年9月													
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成28年															
全市	6,295	-861	-116	1	903	4,787	657	274	278	110	134	-1	9	13	107
千種区	521	79	11	4	106	454	-184	144	67	2	-104	-19	-15	-40	16
東区	324	-67	9	-5	-17	342	57	90	2	9	15	-47	0	-20	-44
北区	305	-100	-64	6	47	252	174	-32	-83	-3	43	5	25	14	21
西区	384	-163	2	10	114	419	140	-5	4	42	-6	-30	0	-23	-120
中村区	672	-169	-23	-5	132	665	19	-54	10	7	39	31	22	29	-31
中区	909	-233	-41	4	130	942	193	-116	-43	50	65	31	-13	-6	-54
昭和区	1,099	83	70	49	192	395	-147	172	113	58	57	51	11	58	-63
瑞穂区	908	147	57	-13	80	207	66	128	156	54	65	32	-4	-15	-52
熱田区	198	-68	-14	19	76	165	-10	5	22	27	19	-5	-2	-4	-32
中川区	-152	-332	-105	5	66	337	230	-122	-130	-46	-6	-21	-6	-31	9
港区	-676	-89	-6	-33	-7	-46	-250	-180	-58	-60	-5	12	8	-8	46
南区	36	-85	-17	-8	7	211	41	6	-58	-11	-21	17	-22	-3	-21
守山区	583	1	-23	17	-5	165	179	107	-37	-43	14	18	-2	43	149
緑区	556	16	-4	12	-34	11	145	127	25	39	58	34	16	20	91
名東区	506	177	55	-55	-86	207	-36	114	240	54	-84	-78	-39	-13	50
天白区	122	-58	-23	-6	102	61	40	-110	48	-69	-15	-32	30	12	142
平成29年															
全市	6,134	-918	-391	-122	888	5,070	992	43	-208	200	147	139	-103	-9	406
千種区	-60	-18	-4	-19	38	394	-84	7	-67	-20	-88	5	-96	-37	-71
東区	523	-65	-12	1	33	349	70	14	-17	76	25	-31	16	4	60
北区	274	-129	-24	13	22	282	55	-78	-25	10	-3	40	15	9	87
西区	29	-193	-73	-25	94	393	132	-108	-109	-5	18	31	-52	-23	-51
中村区	447	-280	-63	-16	133	803	129	-66	-135	-57	47	37	-20	13	-78
中区	1,141	-249	-61	-8	144	1,051	216	-93	9	-2	67	46	29	17	-25
昭和区	584	91	17	1	116	380	-156	73	41	53	27	-8	-25	22	-48
瑞穂区	867	111	75	-15	45	210	165	148	72	8	52	16	17	2	-39
熱田区	323	-51	-39	-2	93	189	38	1	32	16	8	35	13	-2	-8
中川区	152	-244	-110	-1	83	501	196	-154	-81	-13	9	45	3	-26	-56
港区	-1,132	-138	-10	-4	20	-146	-368	-265	-152	-42	-4	-30	-21	-12	40
南区	273	-64	6	27	51	182	68	-88	11	21	39	10	22	5	-17
守山区	1,053	108	-45	-11	37	108	281	183	88	-7	15	-3	38	32	229
緑区	418	24	-55	-41	-58	80	180	166	75	-8	20	-15	16	-14	48
名東区	682	286	42	-13	-62	147	-36	224	126	40	-93	-51	-12	-16	100
天白区	560	-107	-35	-9	99	147	106	79	-76	130	8	12	-46	17	235
平成30年															
全市	5,278	-1,352	-337	-139	732	5,726	634	-197	-252	-230	14	54	31	37	557
千種区	9	-85	-43	-7	51	432	-98	-79	27	-67	29	-28	-45	-17	-61
東区	1,326	79	19	5	47	393	228	228	153	48	21	35	48	36	-14
北区	484	-170	-44	27	-6	356	136	-8	-54	62	64	18	28	13	62
西区	-123	-281	-34	-4	80	508	14	-161	-34	-48	-15	27	-31	-35	-109
中村区	482	-260	-43	1	150	888	149	-102	-132	-45	-21	24	1	-29	-99
中区	1,622	-184	-50	-17	127	1,365	225	-7	-65	17	13	116	24	0	58
昭和区	330	-31	30	9	109	404	-291	86	45	26	6	-2	6	-11	-56
瑞穂区	255	-41	1	6	18	252	137	-34	28	0	11	4	-18	-17	-92
熱田区	-101	-63	-6	-3	57	179	-40	-96	-43	6	-11	-14	1	-3	-65
中川区	71	-345	-54	6	68	524	185	-102	-175	-56	-23	10	-18	8	43
港区	-457	-3	-68	-23	4	-96	-186	-129	-23	-18	-5	-23	-3	-4	120
南区	24	-84	-13	0	76	236	-35	-129	-64	-43	71	17	27	24	-59
守山区	638	40	-3	6	78	43	78	59	37	-35	18	10	39	25	243
緑区	1,047	103	38	1	-116	71	279	309	63	75	-31	7	13	22	213
名東区	-729	15	-53	-147	-81	-6	-161	10	-39	-149	-65	-123	-54	8	116
天白区	400	-42	-14	1	70	177	14	-42	24	-3	-48	-24	13	17	257
令和元年															
全市	7,263	-1,079	-381	2	787	5,818	1,556	11	31	121	81	-30	-46	-33	425
千種区	-166	-58	22	-52	112	414	-142	-153	-36	-31	-57	-96	-39	11	-61
東区	2,035	131	67	21	60	560	328	202	252	158	65	52	51	18	70
北区	212	-203	-77	0	11	474	144	-105	-119	44	-25	59	-15	8	16
西区	684	-90	6	0	95	503	243	-34	27	-20	47	-18	9	-23	-61
中村区	569	-257	-31	6	113	961	239	-90	-135	-47	-56	16	18	-6	-162
中区	1,256	-304	-69	-3	123	1,276	394	-177	-87	-2	71	19	-14	-19	48
昭和区	838	134	43	11	171	231	-67	143	147	42	40	36	-8	20	-105
瑞穂区	545	35	12	17	6	172	39	48	85	45	43	-10	24	1	28
熱田区	297	-38	-34	22	62	287	14	19	11	34	5	12	12	-17	-92
中川区	79	-367	-83	-23	29	692	194	-163	-133	-30	-47	-11	-10	11	20
港区	-62	-28	-11	-3	4	-28	-147	-27	4	31	18	19	-29	-17	152
南区	-45	-119	-41	-3	29	219	50	-57	-34	2	7	2	5	-5	-100
守山区	940	73	-25	23	24	36	262	169	78	3	3	32	-1	6	257
緑区	644	74	-8	44	-61	-73	196	202	38	135	38	-50	11	7	91
名東区	-406	73	-93	-50	-17	24	-225	111	-53	-122	-64	-92	-52	-11	165
天白区	-157	-135	-59	-8	26	70	34	-77	-14	-121	-7	0	-8	-17	159

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

各年 前年10月から当該年9月															
区名	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
令和2年															
全市	10,052	-1,015	-142	57	929	6,573	2,092	309	135	302	205	140	128	14	325
千種区	922	-53	-51	-13	117	719	42	56	67	53	9	23	23	5	-75
東区	1,509	4	60	29	35	482	297	80	119	165	129	72	2	9	26
北区	694	-209	-38	18	43	576	220	-40	-37	8	32	45	42	-44	78
西区	416	-162	-82	6	65	595	204	11	-61	-1	-37	-22	-1	7	-106
中村区	946	-252	-51	22	162	1,120	321	-109	-116	-37	75	-4	-30	-10	-145
中区	1,828	-256	-46	-6	148	1,514	459	101	-174	50	3	17	-3	1	20
昭和区	1,201	76	46	59	153	468	7	109	43	75	42	74	45	0	4
瑞穂区	844	45	63	11	64	249	47	92	135	51	67	-17	50	5	-18
熱田区	503	-57	-4	30	90	229	45	35	41	22	38	11	23	19	-19
中川区	20	-278	-80	-23	15	400	224	-154	-53	-88	18	-12	-1	-16	68
港区	44	-24	-4	-10	13	18	-53	-43	11	-18	20	32	28	13	61
南区	-175	-92	-41	-4	32	163	9	-173	-62	-13	-2	32	15	-5	-34
守山区	802	99	37	3	26	1	125	166	121	5	-35	37	-1	26	192
緑区	411	58	49	31	-130	-104	240	157	55	52	-41	-40	15	13	56
名東区	-394	80	1	-111	-23	38	-121	-33	68	-51	-97	-128	-81	-19	83
天白区	481	6	-1	15	119	105	26	54	-22	29	-16	20	2	10	134

(注)市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。